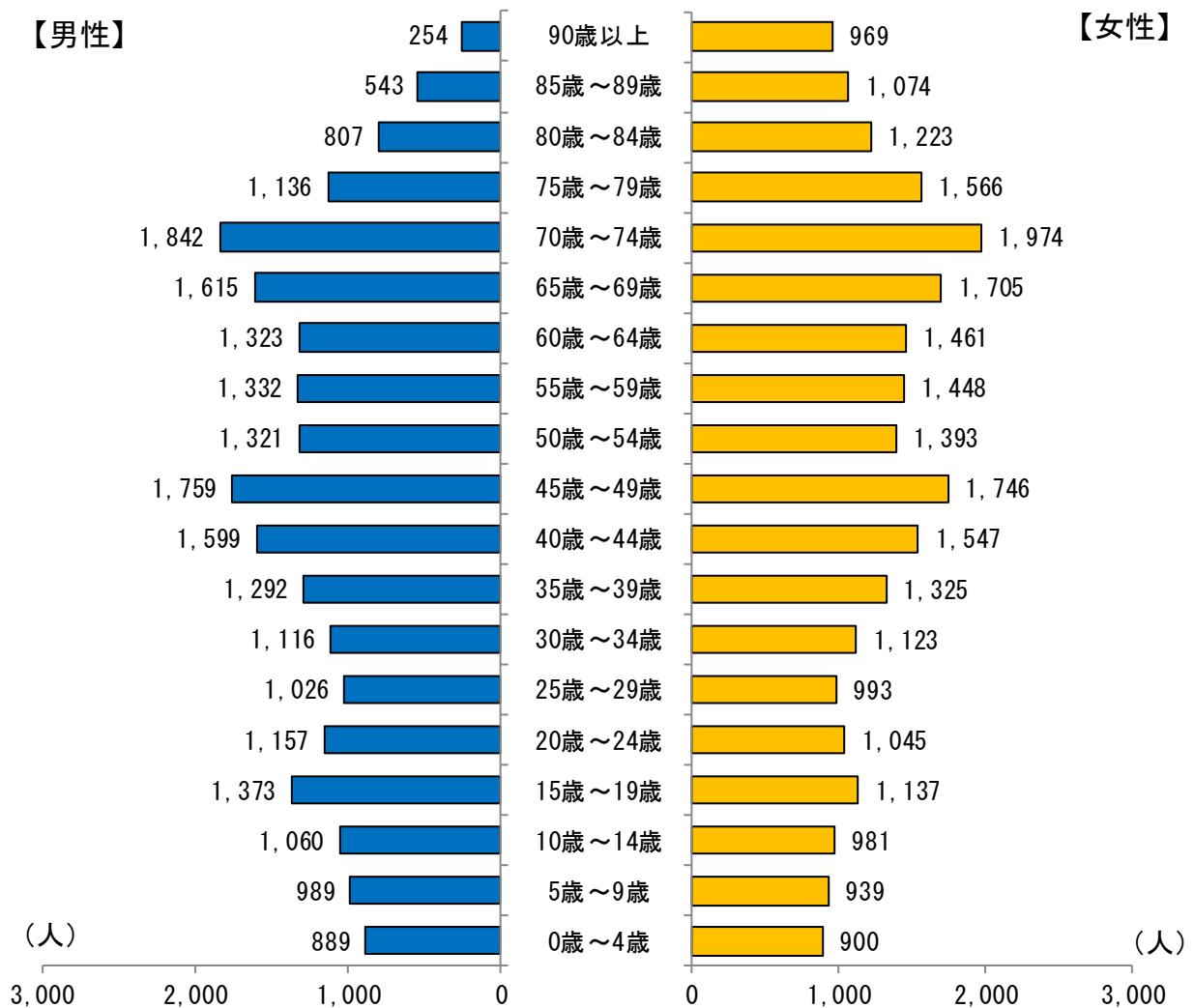


## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

### 1. 人口・世帯数

#### (1) 現在の人口構成

令和2（2020）年9月末現在の人口は男性 22,433 人、女性 24,549 人、総人口 46,982 人となっています。高齢者人口は 14,708 人（高齢化率 31.3%）となっており、男性（6,197 人）より女性（8,511 人）が多くなっています。



	40歳未満	40～64歳	65～74歳	75歳以上	計
男性	8,902人	7,334人	3,457人	2,740人	22,433人
女性	8,443人	7,595人	3,679人	4,832人	24,549人
総人口	17,345人	14,929人	7,136人	7,572人	46,982人

(出典) 住民基本台帳人口\_令和2（2020）年9月末現在

## (2) 人口の推移

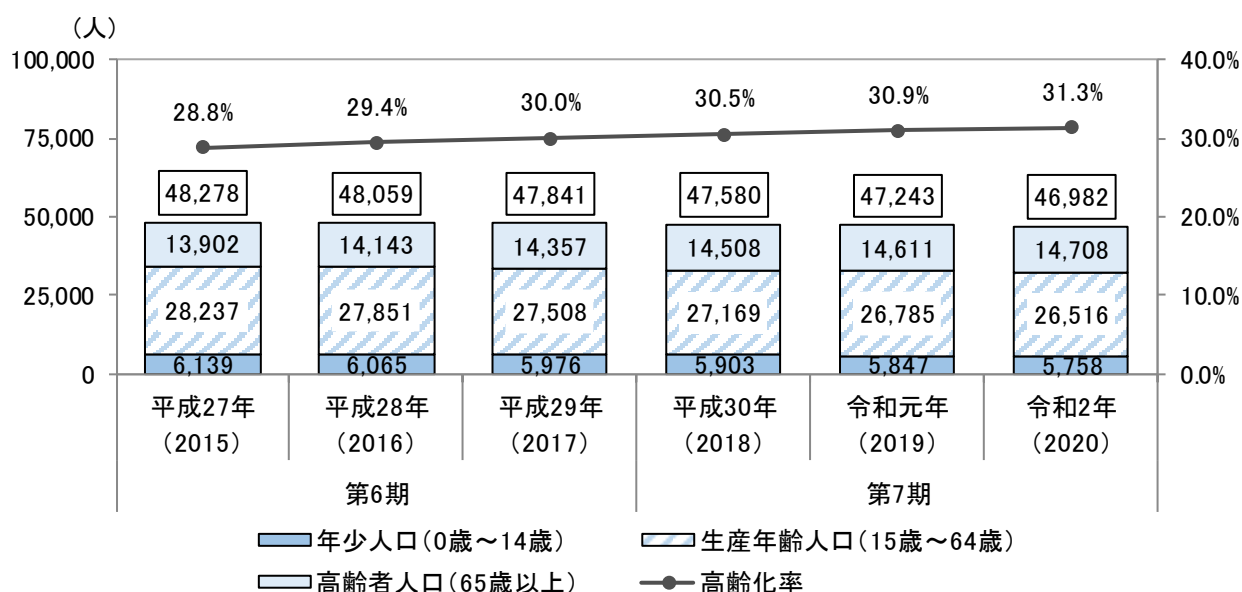
人口の推移をみると、総人口は減少傾向にあり、令和2（2020）年では46,982人と、平成27（2015）年の48,278人から5年間で1,296人減少しています。

一方で、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向にあり、令和2（2020）年では14,708人と、平成27（2015）年の13,902人から806人増加しています。

総人口の減少、高齢者人口の増加により高齢化率は年々上昇し、令和2（2020）年では31.3%となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合（後期高齢化率）は16.1%となっています。

(単位：人)

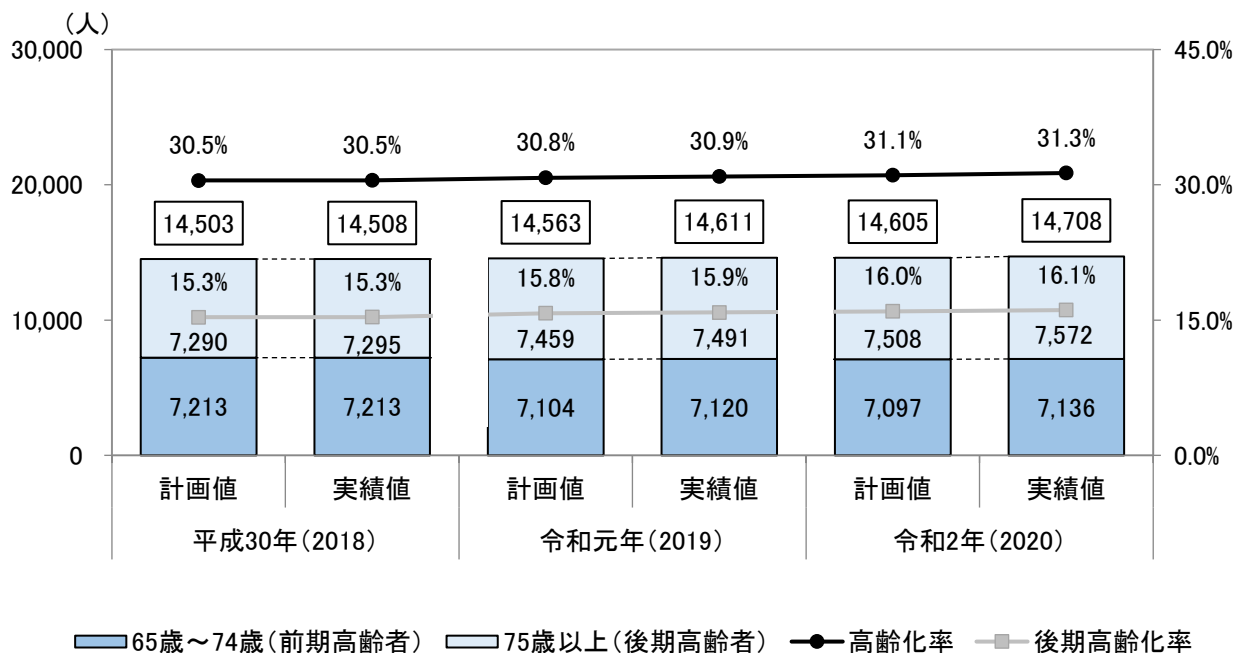
	第6期計画			第7期計画		
	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
総人口	48,278	48,059	47,841	47,580	47,243	46,982
年少人口 (0～14歳)	6,139	6,065	5,976	5,903	5,847	5,758
生産年齢人口 (15～64歳)	28,237	27,851	27,508	27,169	26,785	26,516
40～64歳 (第2号被保険者)	15,363	15,257	15,134	15,002	14,961	14,929
高齢者人口 (第1号被保険者)	13,902	14,143	14,357	14,508	14,611	14,708
65～74歳 (前期高齢者)	6,977	7,043	7,135	7,213	7,120	7,136
75歳以上 (後期高齢者)	6,925	7,100	7,222	7,295	7,491	7,572
高齢化率	28.8%	29.4%	30.0%	30.5%	30.9%	31.3%
後期高齢化率	14.3%	14.8%	15.1%	15.3%	15.9%	16.1%



(出典) 住民基本台帳人口\_各年9月末現在

## ■ 計画対比

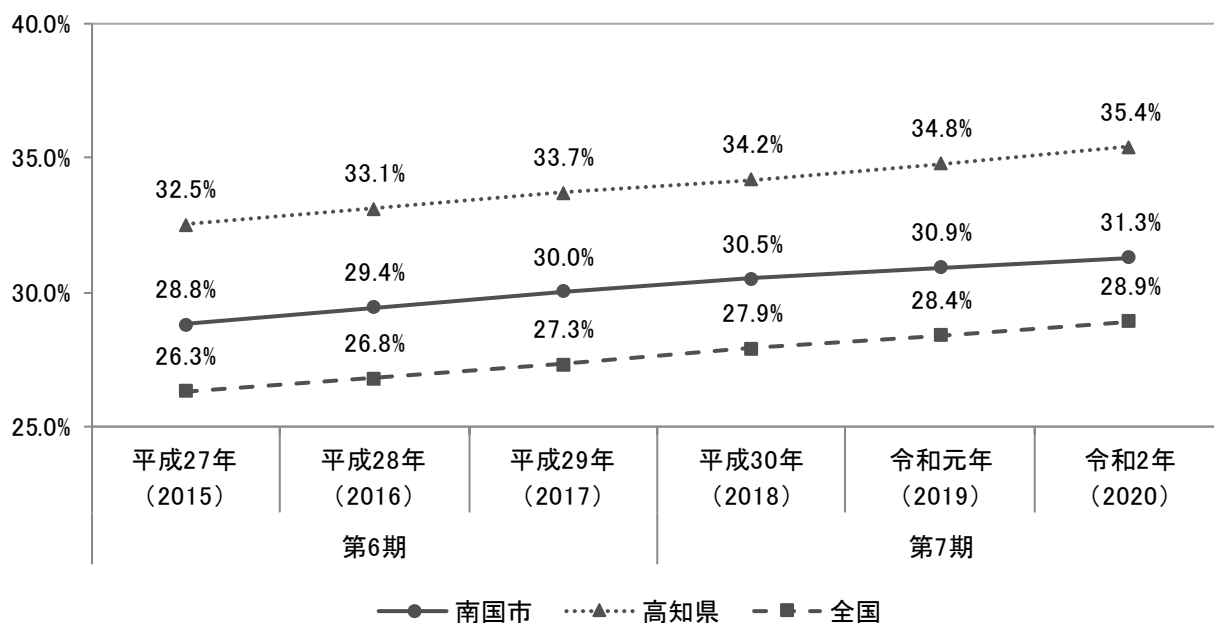
高齢者の状況を前期計画の計画値と比較すると、概ね計画どおりの推移となっています。



(出典) 計画値: 南国市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画(第7期)

## ■ 高齢化率の比較

南国市の高齢化率は、全国よりは高く、高知県よりは低くなっています。



(出典) 高知県、全国は総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### (3) 将来推計結果

平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年の各年 9 月末現在の住民基本台帳人口を用いて、コーホート変化率法による人口推計を行った結果、令和 5 (2023) 年では 46,009 人と、令和 2 (2020) 年から 973 人減少する見込みとなっています。その後も減少は続き、令和 7 (2025) 年では 45,294 人、令和 22 (2040) 年では 37,039 人となっています。

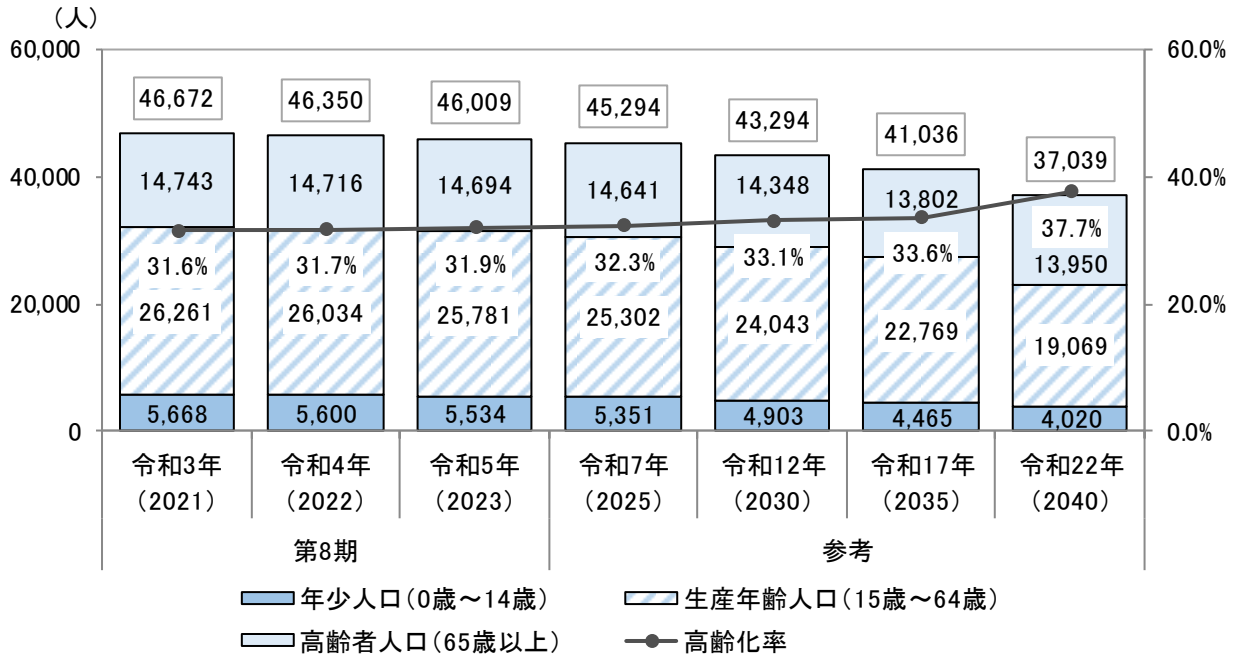
一方で、高齢者人口も減少傾向となっていますが、内訳をみると、後期高齢者人口は令和 12 (2030) 年あたりまでは増加傾向となっています。

総人口の減少、後期高齢者人口の増加により高齢化率は年々上昇し、令和 5 (2023) 年では 31.9%、令和 7 (2025) 年では 32.3%、さらに令和 22 (2040) 年では 37.7%となる見込みとなっています。

また、総人口に占める 75 歳以上の割合 (後期高齢化率) は、令和 7 (2025) 年では 19.4%、さらに令和 22 (2040) 年では 22.9%となる見込みとなっています。

(単位：人)

	第8期計画			参考値			
	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	46,672	46,350	46,009	45,294	43,294	41,036	37,039
年少人口 (0~14 歳)	5,668	5,600	5,534	5,351	4,903	4,465	4,020
生産年齢人口 (15~64 歳)	26,261	26,034	25,781	25,302	24,043	22,769	19,069
40~64 歳 (第2号被保険者)	14,853	14,835	14,806	14,606	13,952	13,219	10,946
高齢者人口 (第1号被保険者)	14,743	14,716	14,694	14,641	14,348	13,802	13,950
65~74 歳 (前期高齢者)	7,138	6,719	6,385	5,841	5,194	5,038	5,472
75 歳以上 (後期高齢者)	7,605	7,997	8,309	8,800	9,154	8,764	8,478
高齢化率	31.6%	31.7%	31.9%	32.3%	33.1%	33.6%	37.7%
後期高齢化率	16.3%	17.3%	18.1%	19.4%	21.1%	21.4%	22.9%

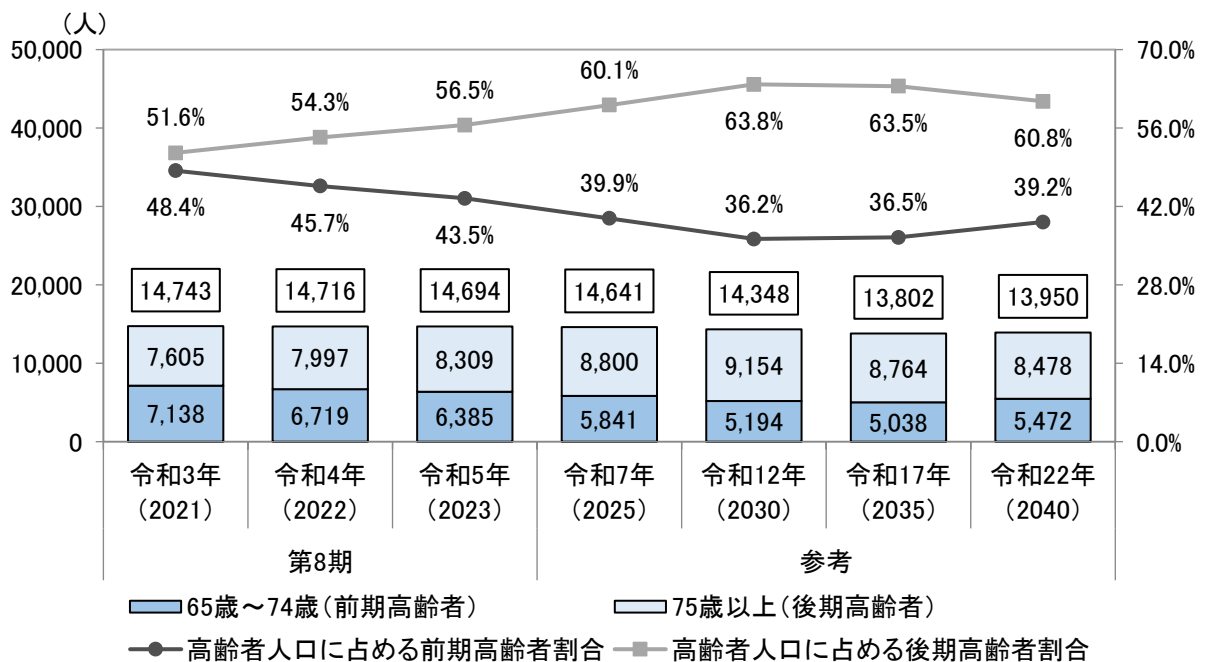


※コーホート変化率法とは

コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート法とはその集団ごとの時間変化を軸に人口の変化を捉える方法をいいます。

コーホート変化率法は2時点におけるコーホートの変化率を用いて推計していきます。例えば、20～24歳の人口は、5年後には25～29歳に達します。その年齢の集団は20～24年前に出生したものであり、その人口集団を年次的に追跡し、集団の軌跡の変化量・変化率を用いて人口を推計していく手法です。

■高齢者の状況



## 2. 高齢者世帯の推移

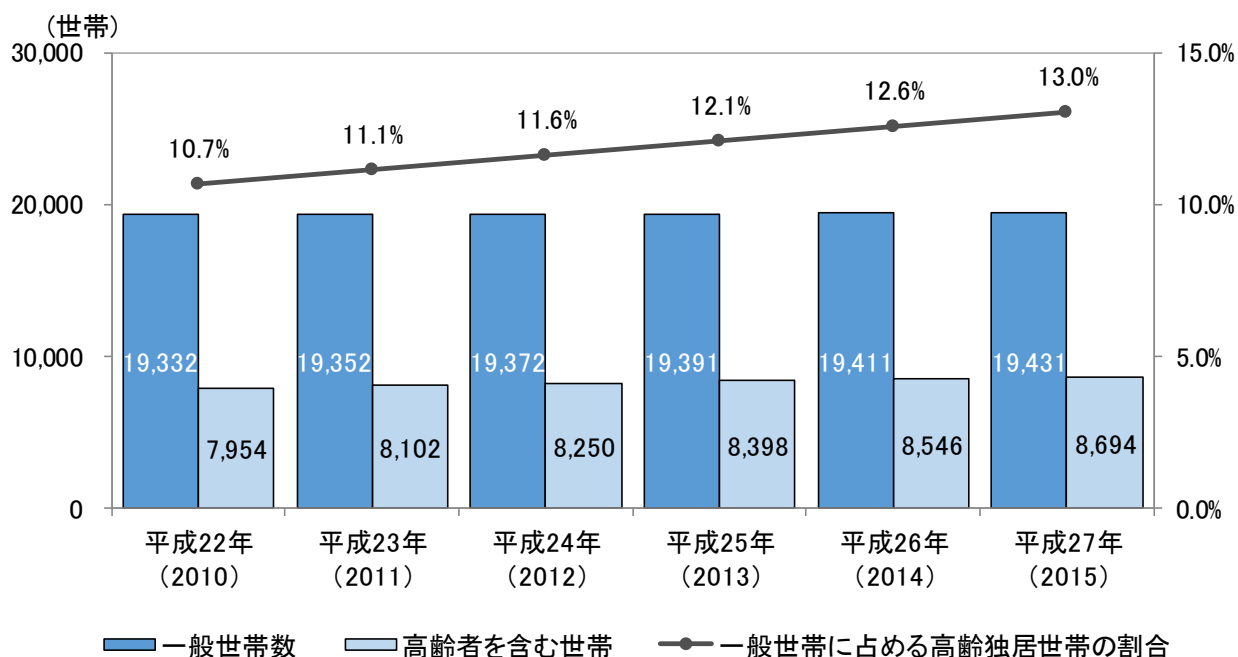
世帯数の推移をみると、一般世帯数はほぼ横ばいで、平成 27（2015）年では 19,431 世帯と、平成 22（2010）年の 19,332 世帯から 99 世帯増加しています。

高齢者を含む世帯は増加傾向にあり、平成 27（2015）年では 8,694 世帯と、平成 22（2010）年の 7,954 世帯から 740 世帯増加しています。また、平成 27（2015）年では高齢独居世帯は 2,534 世帯、高齢夫婦世帯は 2,056 世帯となっています。

一般世帯に占める高齢独居世帯の割合も年々上昇し、平成 27（2015）年では 13.0%となっています。

(単位：世帯)

	平成 22 年 (2010)	平成 23 年 (2011)	平成 24 年 (2012)	平成 25 年 (2013)	平成 26 年 (2014)	平成 27 年 (2015)
一般世帯数	19,332	19,352	19,372	19,391	19,411	19,431
高齢者を含む世帯	7,954	8,102	8,250	8,398	8,546	8,694
高齢独居世帯	2,063	2,157	2,252	2,346	2,440	2,534
高齢夫婦世帯	1,759	1,818	1,878	1,937	1,997	2,056
一般世帯に占める高齢者独居世帯の割合	10.7%	11.1%	11.6%	12.1%	12.6%	13.0%



(出典) 総務省「国勢調査」ただし、国勢調査は5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名のみ世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫及び妻の年齢が65歳以上の世帯数。

### 3. 要支援・要介護認定者の推移

#### (1) 要支援・要介護認定者の推移

要支援・要介護認定者（第2号被保険者含む）の推移をみると、平成27（2015）年の2,314人から令和2（2020）年の2,569人にかけて255人増加しており、第1号被保険者の認定率は17.3%を占めています。

（単位：人）

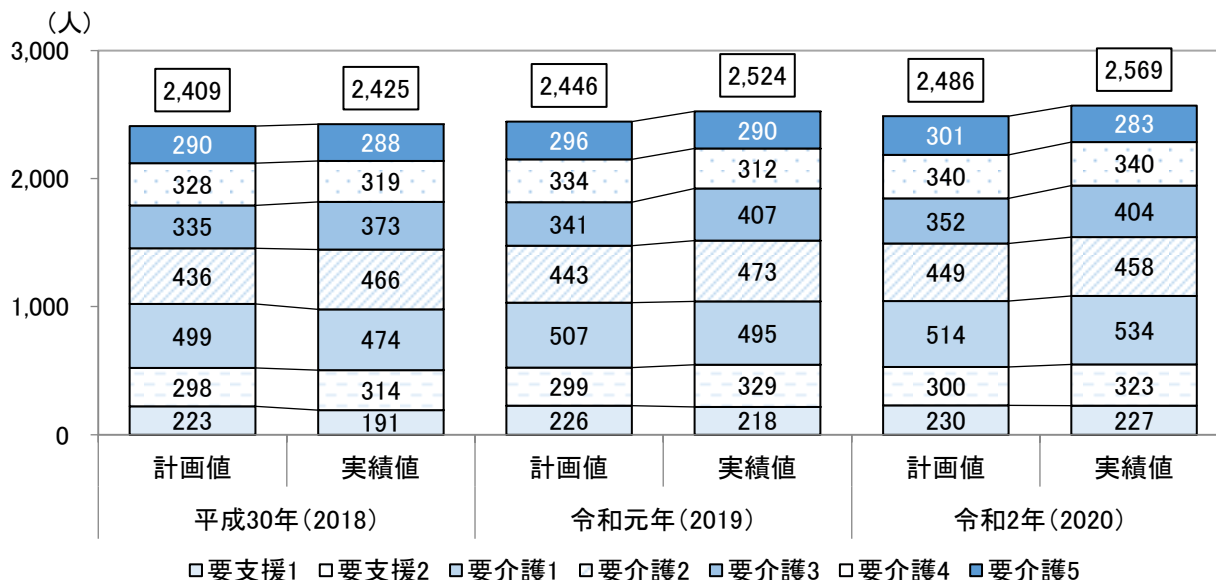
	第6期計画			第7期計画		
	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
要支援1	254	244	215	191	218	227
要支援2	267	298	298	314	329	323
要介護1	476	488	490	474	495	534
要介護2	363	389	423	466	473	458
要介護3	334	332	324	373	407	404
要介護4	332	327	319	319	312	340
要介護5	288	270	281	288	290	283
合計	2,314	2,348	2,350	2,425	2,524	2,569
第1号被保険者	2,258	2,291	2,296	2,373	2,472	2,523
第2号被保険者	56	57	54	52	52	46
前年比	-	34	2	75	99	45
第1号被保険者数	13,801	14,042	14,257	14,422	14,520	14,618
第1号被保険者の 認定率 <sup>※</sup>	16.4%	16.3%	16.1%	16.5%	17.0%	17.3%

※第1号被保険者の認定率＝第1号被保険者の認定者÷第1号被保険者数(65歳以上人口)

(出典) 介護保険事業状況報告\_各年9月月報

## ■計画対比

前期計画の計画値と比較すると、計画値を上回っています。

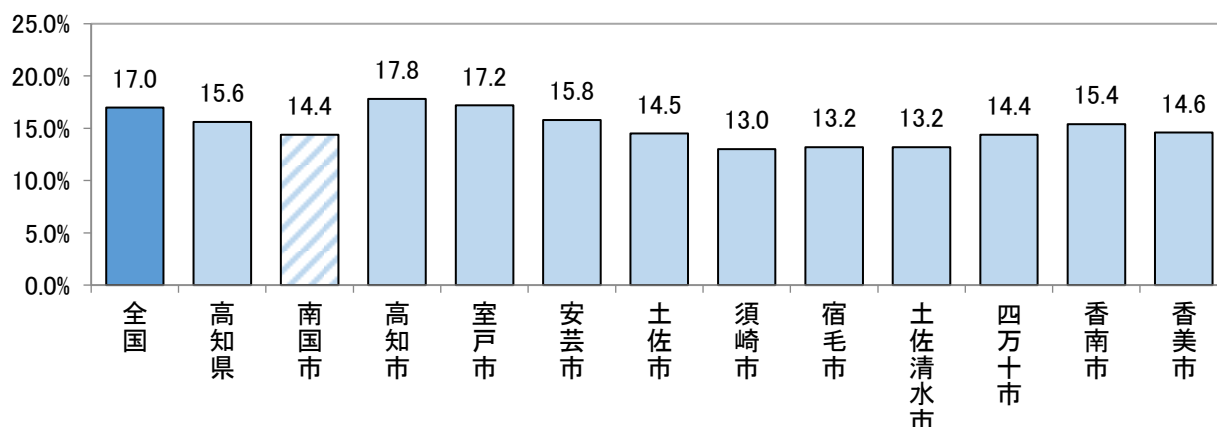


(出典) 南国市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画(第7期)

## ■調整済み認定率の比較

令和2(2020)年3月末時点の調整済み認定率は14.4%を占めており、全国・高知県より低い水準で推移しています。

また、県内11市で比較すると、4番目(5番目同率)に低くなっています。



### ※調整済み認定率とは

認定率は、後期高齢者割合が高いと高くなりやすいなど、第1号被保険者の性・年齢構成の影響を強く受けます。そのため、認定率を比較する際には、第1号被保険者の性・年齢構成を【標準的な構成】に調整した調整済み認定率を使用します。性・年齢調整によって、第1号被保険者の性・年齢構成以外の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなります。

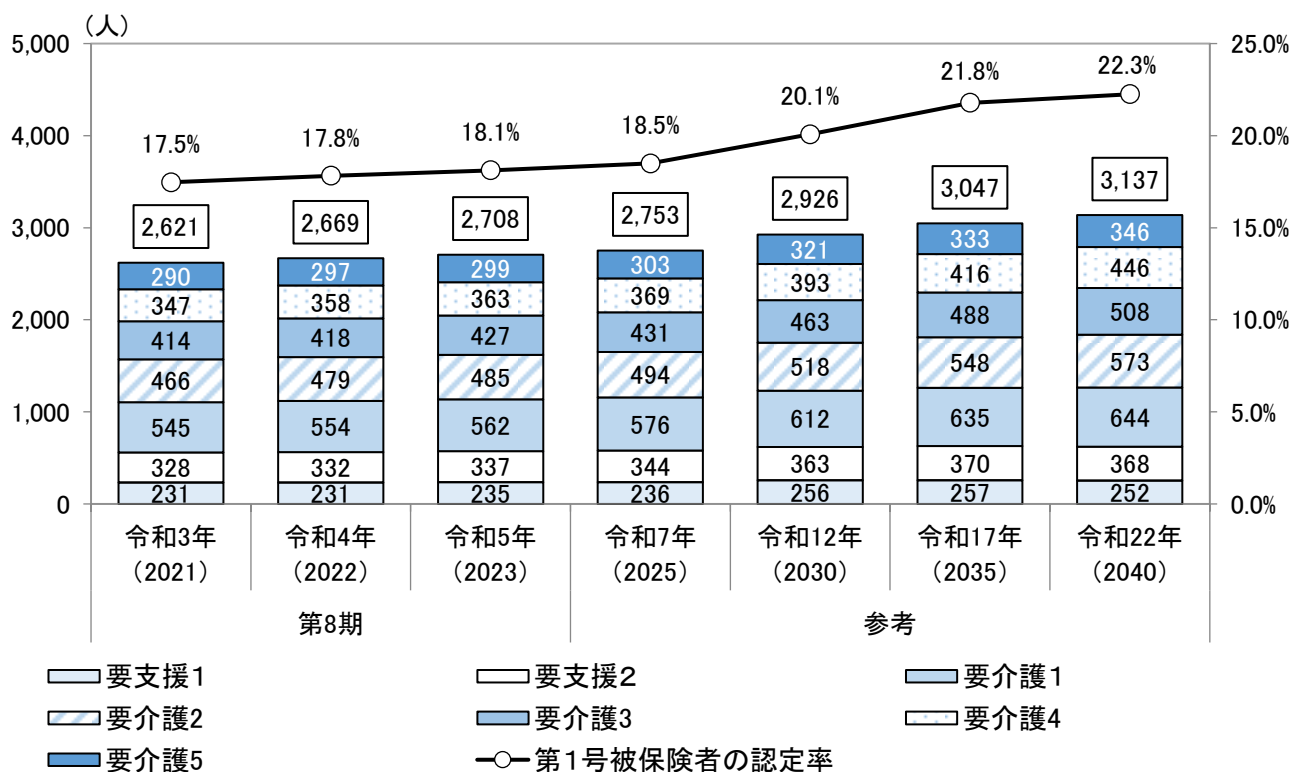


## (2) 認定者の将来推計結果

平成30(2018)年度から令和元(2019)年度の認定率の伸びを推計人口に乗じて認定者(第2号被保険者含む)の将来推計を行った結果をみると、後期高齢者人口の増加に伴い、認定者数も増加傾向となっています。また、第1号被保険者の認定率も上昇傾向にあり、令和22(2040)年には22.3%まで上昇すると見込まれています。

(単位：人)

	第8期計画			参考値			
	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
要支援・要介護 認定者	2,621	2,669	2,708	2,753	2,926	3,047	3,137
要支援1	231	231	235	236	256	257	252
要支援2	328	332	337	344	363	370	368
要介護1	545	554	562	576	612	635	644
要介護2	466	479	485	494	518	548	573
要介護3	414	418	427	431	463	488	508
要介護4	347	358	363	369	393	416	446
要介護5	290	297	299	303	321	333	346
第1号被保険者 の認定率*	17.5%	17.8%	18.5%	19.1%	20.1%	21.8%	22.3%



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムによる推計結果

※小数点以下を非表示にしているため、合計が合致しない場合があります。

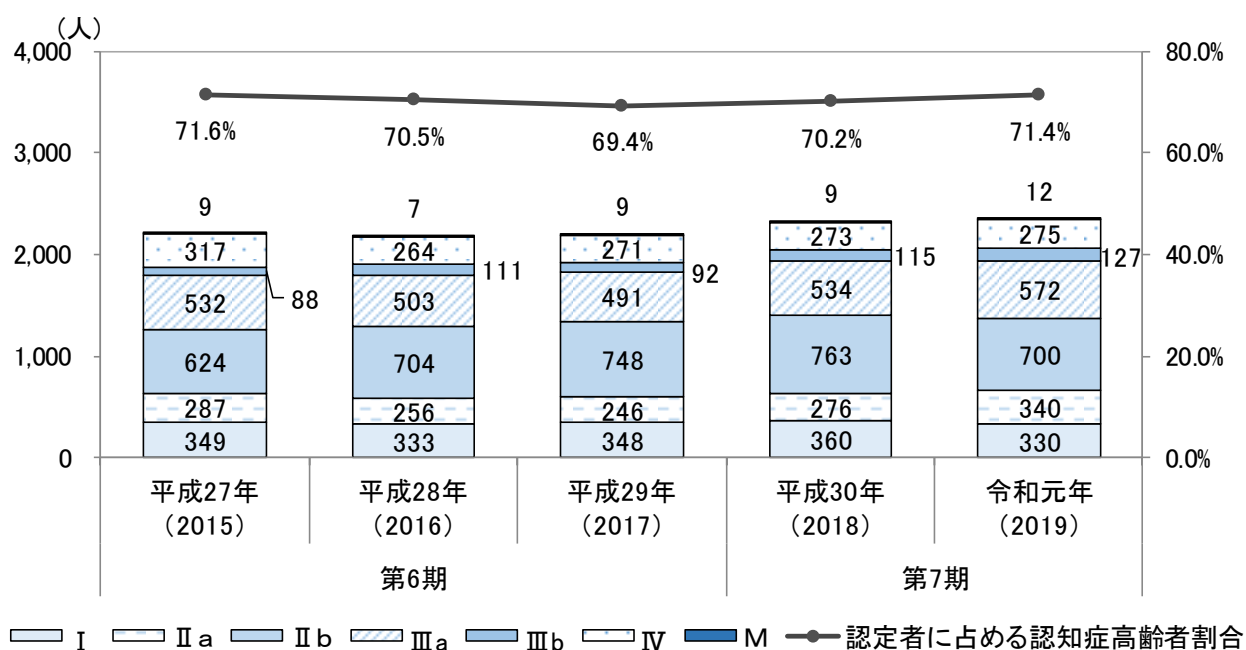
## 4. 認知症高齢者数の推移

認知症高齢者数（自立含む）の推移をみると、平成27（2015）年の2,594人から令和元（2019）年の2,837人にかけて243人増加しており、認知症自立度Ⅱ以上は169人増加しています。特に、認知症自立度Ⅱbで76人増加しています。

認定者に占める認知症高齢者割合（認知症自立度Ⅱ以上）は、令和元（2019）年では71.4%を占めています。

（単位：人）

		第6期計画			第7期計画		
		平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	
要支援・要介護認定者数		2,594	2,616	2,676	2,808	2,837	
認知症自立度	自立	388	438	471	478	481	
	I	349	333	348	360	330	
	Ⅱ	Ⅱa	287	256	246	276	340
		Ⅱb	624	704	748	763	700
	Ⅲ	Ⅲa	532	503	491	534	572
		Ⅲb	88	111	92	115	127
	Ⅳ	317	264	271	273	275	
	M	9	7	9	9	12	
認定者に占める 認知症高齢者割合		1,857 (71.6%)	1,845 (70.5%)	1,857 (69.4%)	1,970 (70.2%)	2,026 (71.4%)	



（出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年10月末日現在

※出典及び時点が異なるためP16の要支援・要介護認定者数とは一致しません。

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

認知症高齢者の日常生活自立度	
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる
IIa	家庭外で上記IIの状態が見られる（道に迷うなど）
IIb	家庭内でも上記IIの状態が見られる（1人で留守番ができないなど）
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする（着替え、排便排尿、食事が上手にできないなど）
IIIa	日中を中心として上記IIIの状態が見られる
IIIb	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする（遷延性意識障害(重度の昏睡状態)等あり)

## 5. 介護保険サービスの利用状況

平成30（2018）年度、令和元（2019）年度の各サービスの計画値と実績との比較を行いました。

【計画値】「南国市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」の計画値

【実績値】平成30年度：介護保険事業状況報告（年報）

令和元年度：介護保険事業状況報告（年報）※暫定版

※計画対比は実績値÷計画値で、計画値に対しての割合を算出  
（千円単位以下の関係で、率が一致しない場合があります。）

### （1）介護予防サービス／居宅サービス（介護給付）

介護予防サービスは、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護の給付費が計画値を2倍以上も上回っています。

居宅サービスは、令和元年の居宅療養管理指導が計画値を大きく上回っています。

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問介護	給付費（千円）					
	人数（人）					
介護予防訪問入浴介護	給付費（千円）	0	0	-	0	0
	人数（人）	0	0	-	0	0
介護予防訪問看護	給付費（千円）	14,193	12,819	90.3%	14,200	15,485
	人数（人）	420	395	94.0%	420	475
介護予防訪問リハビリテーション	給付費（千円）	2,306	4,126	178.9%	2,307	5,623
	人数（人）	84	127	151.2%	84	179
介護予防居宅療養管理指導	給付費（千円）	1,451	1,304	89.9%	1,452	1,194
	人数（人）	264	245	92.8%	264	240
介護予防通所介護	給付費（千円）					
	人数（人）					
介護予防通所リハビリテーション	給付費（千円）	22,790	31,397	137.8%	22,801	38,474
	人数（人）	696	919	132.0%	696	1,080
介護予防短期入所生活介護	給付費（千円）	267	923	345.6%	267	1,525
	人数（人）	12	28	233.3%	12	25
介護予防短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	587	288	49.1%	587	44
	人数（人）	24	9	37.5%	24	1
介護予防短期入所療養介護（病院等）	給付費（千円）	0	0	-	0	0
	人数（人）	0	0	-	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費（千円）	8,679	10,922	125.8%	8,729	11,809
	人数（人）	1,656	1,750	105.7%	1,668	1,966
特定介護予防福祉用具購入費	給付費（千円）	933	1,169	125.3%	933	1,007
	人数（人）	60	57	95.0%	60	52
介護予防住宅改修	給付費（千円）	4,445	3,325	74.8%	4,445	3,472
	人数（人）	84	64	76.2%	84	72
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	19,440	19,158	98.5%	19,449	17,502
	人数（人）	252	263	104.4%	252	216

		平成30年度			令和元年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 居宅サービス							
訪問介護	給付費 (千円)	153,101	129,327	84.5%	156,859	142,045	90.6%
	人数 (人)	3,444	3,175	92.2%	3,528	3,713	105.2%
訪問入浴介護	給付費 (千円)	7,906	8,819	111.5%	8,511	5,554	65.3%
	人数 (人)	132	162	122.7%	144	122	84.7%
訪問看護	給付費 (千円)	66,113	65,207	98.6%	67,125	74,702	111.3%
	人数 (人)	1,512	1,590	105.2%	1,536	1,967	128.1%
訪問リハビリテーション	給付費 (千円)	19,777	18,776	94.9%	19,786	22,451	113.5%
	人数 (人)	516	545	105.6%	516	616	119.4%
居宅療養管理指導	給付費 (千円)	11,977	16,041	133.9%	12,225	19,442	159.0%
	人数 (人)	1,656	1,905	115.0%	1,692	2,996	177.1%
通所介護	給付費 (千円)	354,371	371,863	104.9%	362,646	405,978	111.9%
	人数 (人)	3,984	4,057	101.8%	4,080	4,687	114.9%
通所リハビリテーション	給付費 (千円)	266,436	243,705	91.5%	272,070	270,507	99.4%
	人数 (人)	2,928	3,069	104.8%	2,988	3,482	116.5%
短期入所生活介護	給付費 (千円)	69,079	66,240	95.9%	71,130	68,629	96.5%
	人数 (人)	1,164	1,100	94.5%	1,200	1,160	96.7%
短期入所療養介護 (老健)	給付費 (千円)	19,188	20,595	107.3%	19,196	20,835	108.5%
	人数 (人)	360	324	90.0%	360	347	96.4%
短期入所療養介護 (病院等)	給付費 (千円)	0	318	-	0	306	-
	人数 (人)	0	3	-	0	5	-
福祉用具貸与	給付費 (千円)	80,554	82,349	102.2%	82,583	92,110	111.5%
	人数 (人)	6,528	6,765	103.6%	6,684	7,637	114.3%
特定福祉用具購入費	給付費 (千円)	3,819	3,321	87.0%	3,819	3,494	91.5%
	人数 (人)	156	160	102.6%	156	155	99.4%
住宅改修費	給付費 (千円)	9,426	6,860	72.8%	9,426	5,575	59.1%
	人数 (人)	156	139	89.1%	156	109	69.9%
特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	162,776	175,584	107.9%	162,849	188,538	115.8%
	人数 (人)	888	986	111.0%	888	1,025	115.4%

## (2) 地域密着型介護予防サービス／地域密着型サービス

地域密着型介護予防サービスは、介護予防認知症対応型共同生活介護が年間 12 人（月 1 人）を見込んでいましたが、利用はありませんでした。

地域密着型サービスは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が平成 30 年度は計画値を下回っていましたが、令和元年度は計画値を上回っています。その他の地域密着型サービスはいずれも計画値を下回っています。

		平成30年度			令和元年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(2) 地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	給付費（千円）	0	0	-	0	0	-
	人数（人）	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	0	1,529	-	1,875	1,771	94.5%
	人数（人）	0	16	-	24	23	95.8%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	2,724	0	0.0%	2,725	0	0.0%
	人数（人）	12	0	0.0%	12	0	0.0%
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費（千円）	16,761	13,181	78.6%	16,768	22,064	131.6%
	人数（人）	120	99	82.5%	120	178	148.3%
夜間対応型訪問介護	給付費（千円）	0	0	-	0	0	-
	人数（人）	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	給付費（千円）	0	3,303	-	0	3,815	-
	人数（人）	0	24	-	0	24	-
小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	116,718	110,034	94.3%	133,742	96,942	72.5%
	人数（人）	600	580	96.7%	696	470	67.5%
認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	389,606	365,866	93.9%	389,781	375,922	96.4%
	人数（人）	1,608	1,488	92.5%	1,608	1,527	95.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	0	0	-	0	0	-
	人数（人）	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費（千円）	0	0	-	0	0	-
	人数（人）	0	0	-	0	0	-
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	給付費（千円）	0	1,650	-	0	174	-
	人数（人）	0	11	-	0	2	-
地域密着型通所介護	給付費（千円）	232,372	178,477	76.8%	238,666	187,275	78.5%
	人数（人）	2,316	1,806	78.0%	2,376	2,039	85.8%

### (3) 施設サービス

施設サービスは、介護療養型医療施設が令和5（2023）年度末に廃止期限となることに伴い、介護医療院等への移行が進行したため、介護医療院の実績値が計画値を上回っています。

		平成30年度			令和元年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	給付費（千円）	564,394	555,694	98.5%	568,079	604,485	106.4%
	人数（人）	2,304	2,255	97.9%	2,316	2,425	104.7%
介護老人保健施設	給付費（千円）	526,839	515,961	97.9%	531,125	534,312	100.6%
	人数（人）	2,076	2,001	96.4%	2,088	2,031	97.3%
介護医療院	給付費（千円）	0	3,457	-	0	151,880	-
	人数（人）	0	9	-	0	382	-
介護療養型医療施設	給付費（千円）	331,461	306,136	92.4%	331,788	144,928	43.7%
	人数（人）	888	833	93.8%	888	410	46.2%

### (4) 介護予防支援／居宅介護支援

介護予防支援は平成30（2018）年度・令和元（2019）年度ともに計画値を若干上回っていますが、居宅介護支援はいずれも概ね計画値どおりとなっています。

		平成30年度			令和元年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(4) 介護予防支援	給付費（千円）	8,496	10,975	129.2%	8,606	12,304	143.0%
	人数（人）	1,920	2,493	129.8%	1,944	2,790	143.5%
(4) 居宅介護支援	給付費（千円）	139,723	137,893	98.7%	143,028	160,486	112.2%
	人数（人）	10,800	10,469	96.9%	11,052	11,363	102.8%

### (5) 総給付費

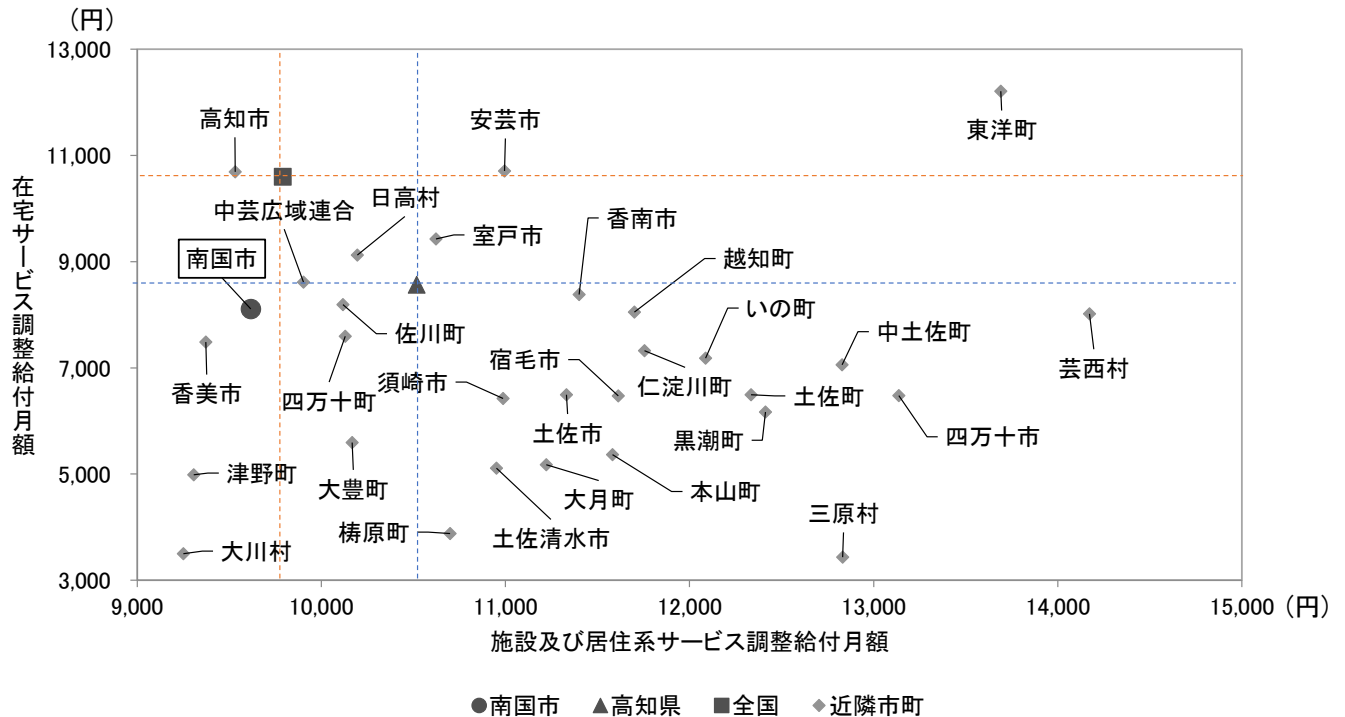
総給付費をみると、平成30（2018）年度は計画対比96.4%、令和元（2019）年度は100.6%と概ね計画値どおりの実績値となっています。

(単位：千円)

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
予防	86,311	97,936	113.5%	88,376	110,209	124.7%
介護	3,542,397	3,400,657	96.0%	3,601,202	3,602,449	100.0%
計	3,628,708	3,498,593	96.4%	3,689,578	3,712,658	100.6%

## 6. 第1号被保険者1人あたり調整給付月額

第1号被保険者1人あたり調整給付月額の状況を見ると、在宅サービスの給付月額は8,110円、施設及び居住系サービスは9,617円となっています。在宅サービス（全国：10,600円、高知県：8,566円）・施設及び居住系サービス（全国：9,790円、高知県：10,518円）いずれも全国・高知県を下回っています。



(出典) 厚労省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告(年報)」平成30(2018)年現在

※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※実効給付率とは、当該年度の給付額の合計を費用額の合計で除した割合。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

※施設及び居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。



## 7. リハビリテーション提供体制

### (1) ストラクチャー指標

本市の専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の従事者数（認定者1万対）をみると、3職種すべてで全国・高知県を上回っています。

従事者数		全国	高知県	南国市
理学療法士	合計	18,480 人	154 人	13 人
	[認定者1万対]	29.42 人	33.48 人	56.40 人
作業療法士	合計	10,273 人	60 人	7 人
	[認定者1万対]	16.35 人	13.05 人	30.37 人
言語聴覚士	合計	1,923 人	12 人	2 人
	[認定者1万対]	3.06 人	2.61 人	8.68 人

（出典）厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 平成29(2017)年時点

### (2) プロセス指標

#### ①短期集中（個別）リハビリテーション実施加算算定者数[認定者1万対]

短期集中（個別）リハビリテーション実施加算とは、退院、退所日等から3か月以内の利用者に対して、身体機能を回復するための集中的なリハビリテーションを個別に実施することを評価する加算です。

本市では、すべての項目で全国を上回っており、訪問リハビリテーションのみ高知県を下回っています。特に、通所リハビリテーションについては、県下で2位となっています。

加算算定者数	全国	高知県	南国市
訪問リハビリテーション	8.42 人	14.87 人	14.23 人 県下9位
通所リハビリテーション	32.43 人	29.71 人	59.28 人 県下2位
介護老人保健施設	93.60 人	94.92 人	107.72 人 県下13位
介護医療院	1.90 人	5.25 人	11.18 人 県下6位

（出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 令和元(2019)年時点

## ②認知症短期集中リハビリテーション実施加算算定者[認定者1万対]

認知症短期集中リハビリテーション実施加算とは、認知症高齢者に対して、短期間かつ集中的にリハビリテーションを行った際に加算されるものです。

本市では、通所リハビリテーションの加算算定者が県下1位となっています。

加算算定者数	全国	高知県	南国市
通所リハビリテーション	1.00 人	0.91 人	8.81 人 県下1位
介護老人保健施設	31.61 人	17.39 人	8.81 人 県下19位
介護医療院	0.26 人	0.56 人	- -

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報令和元(2019)年時点

## ③経口維持加算算定者[認定者1万対]

経口維持加算とは、入所者が認知機能や摂食、嚥下機能の低下により、食事の経口摂食が困難となった場合でも、口で食べる楽しみを得られるように、多職種共同での支援の充実と促進を図ることを目的としている加算です。

多職種が共同して入所者の食事を観察したり、会議を行ったりする等して、経口による継続的な摂食を行えるように経口維持計画を作成し、実施した場合に加算される「経口維持加算（Ⅰ）」、施設が協力歯科医療機関を定めた上で、会議や食事の観察に、医師や歯科医師、歯科衛生士、言語聴覚士の内からいずれか1名以上が加わった場合に追加で加算できる「経口維持加算（Ⅱ）」の2種類あります。

本市では、介護老人保健施設とリハビリテーションサービスでいずれも全国より少なく、高知県より多くなっており、介護老人保健施設では県下8位、リハビリテーションサービスでは県下9位となっています。

加算算定者数	全国	高知県	南国市
介護老人保健施設	48.82 人	16.84 人	22.36 人 県下8位
介護医療院	2.51 人	3.06 人	- -
リハビリテーションサービス	51.33 人	19.90 人	22.36 人 県下9位

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報令和元(2019)年時点

#### ④生活機能向上連携加算算定者[認定者1万対]

生活機能向上連携加算とは、訪問リハビリテーション事業所や通所リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が自宅を訪問する時に、訪問介護事業所のサービス提供責任者が同行するなどして共同でアセスメントを行い、訪問介護計画書を作成しその後3か月間、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士と連携して訪問介護を行った場合に算定できるものです。

本市は、全国・高知県を下回っており、県下14位となっています。

	全国	高知県	南国市
生活機能向上連携加算算定者数	198.65 人	260.89 人	90.11 人 県下 14 位

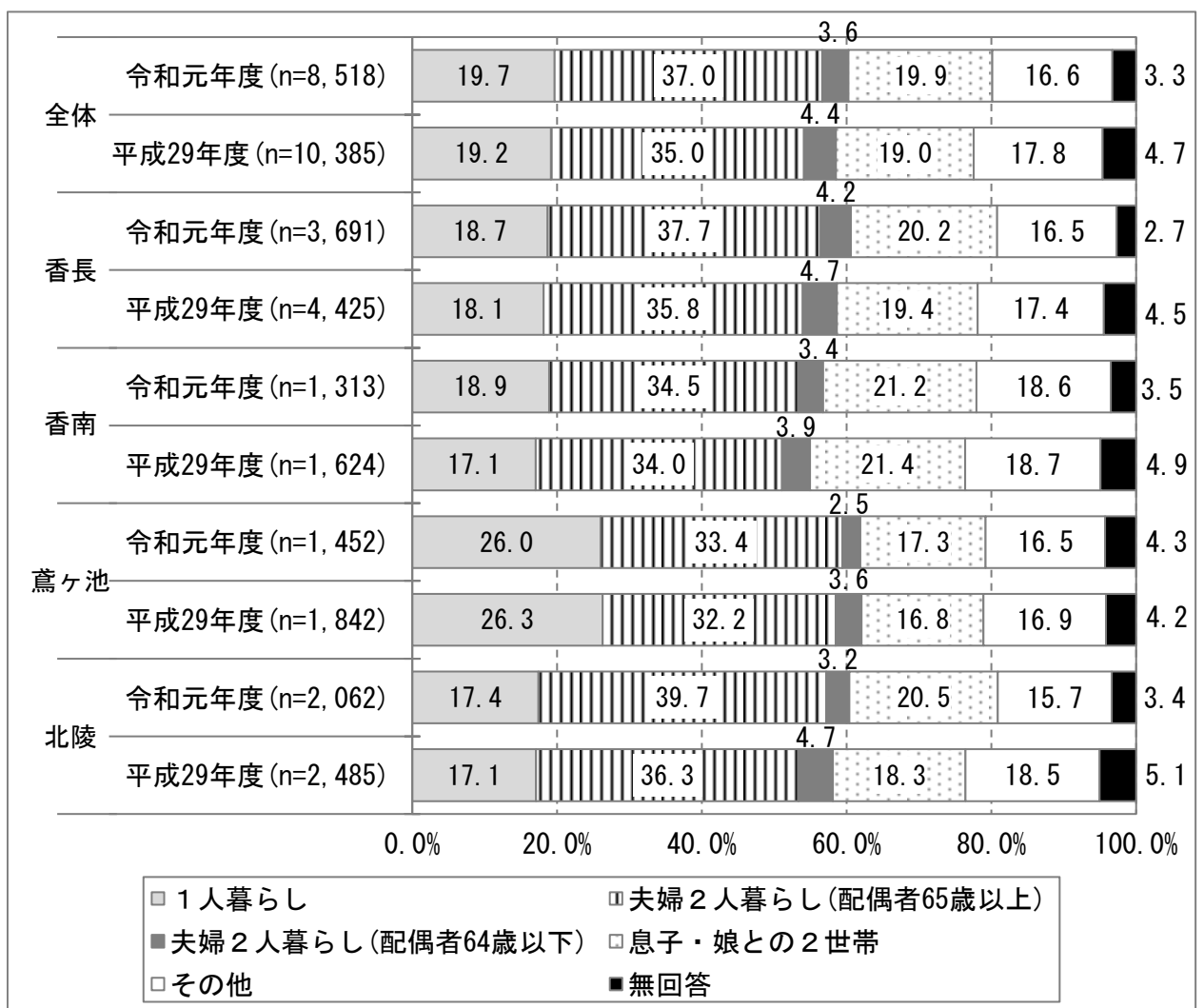
(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報令和元(2019)年時点

## 8. 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果

### ●家族構成

家族構成をみると、全体では「1人暮らし」19.7%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」37.0%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」3.6%、「息子・娘との2世帯」19.9%、「その他」16.6%となっており、平成29年度の結果とほぼ同様となっています。

地区別にみると、「1人暮らし」の方は、北陵が最も少なく17.4%となっており、最も多い鳶ヶ池とは8.6ポイントの差があります。

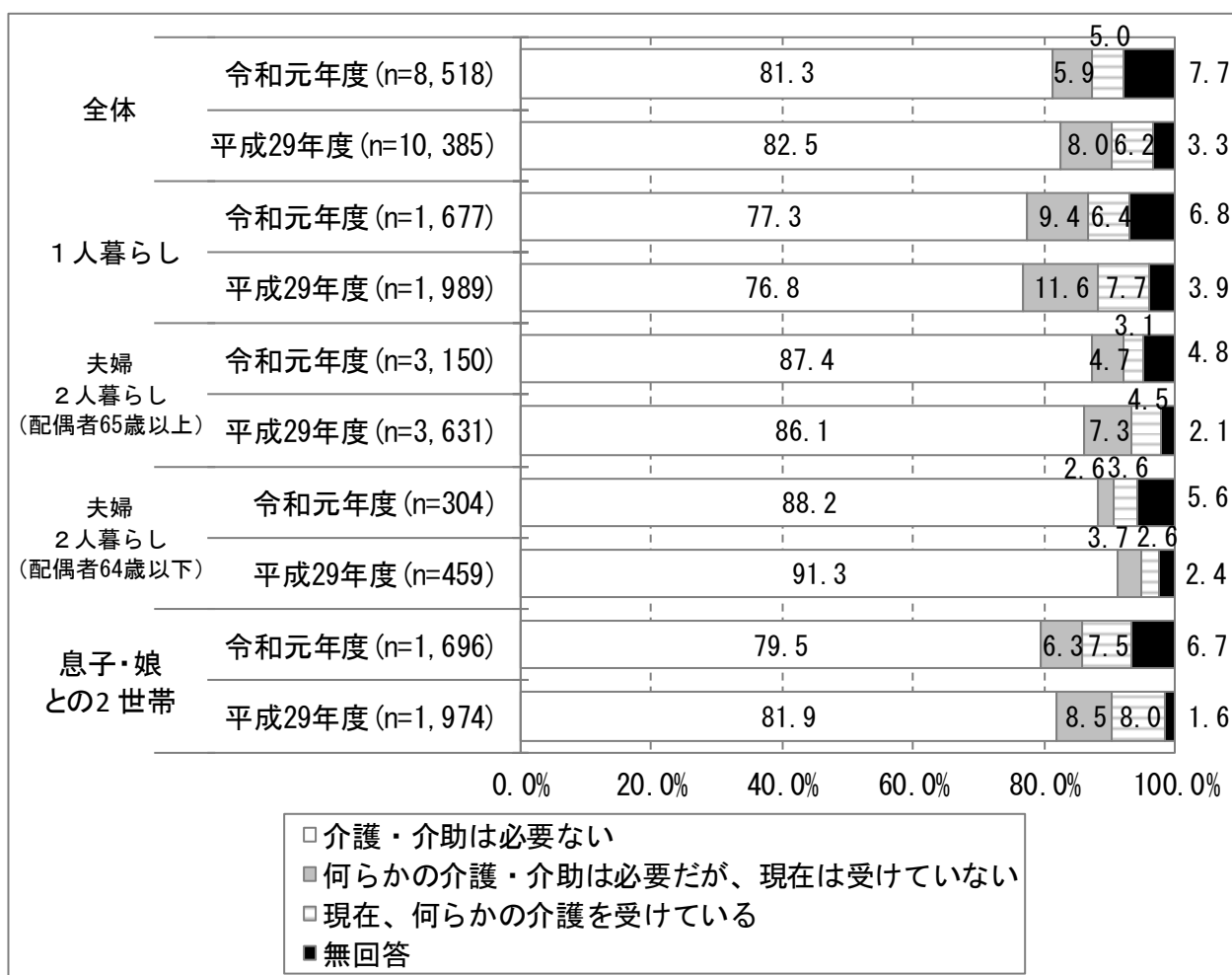


※平成29年度の調査結果については、平成29年5月10日（水）～平成29年6月12日（月）に実施した同調査との結果となります。

## ●介護・介助の必要性

普段の生活でどなたかの介護・介助が必要かをみると、全体の81.3%が「介護・介助は必要ない」と答えており、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」(5.9%)または「現在、何らかの介護を受けている」(5.0%)と答えた“何らかの介護・介助が必要な方”は全体の10.9%を占めています。平成29年度と比べると、“何らかの介護・介助が必要な方”が3.3ポイント減少しています。

また、平成29年度と比べると、すべての家族構成で「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が少なくなっており、1人暮らし、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）では「介護・介助は必要ない」が若干多くなっています。

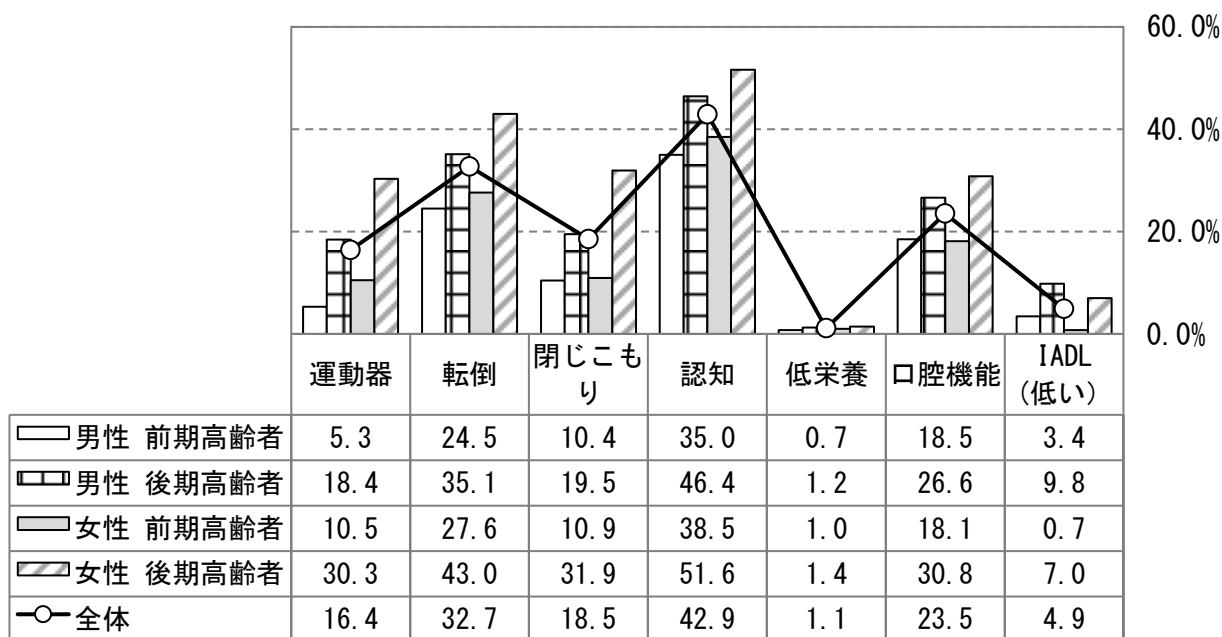


## ●リスク該当状況

一般高齢者（非認定者）のリスク該当状況をみると、全体では認知機能の低下（42.9%）、転倒リスク（32.7%）口腔機能の低下（23.5%）、閉じこもりリスク（18.5%）、運動器の機能低下（16.4%）、IADL（3点以下）（4.9%）、低栄養リスク（1.1%）の順で該当率が高くなっています。

口腔機能の低下とIADL（3点以下）を除くすべてのリスクで、いずれも男性より女性、前期高齢者より後期高齢者の該当率が高くなっています。

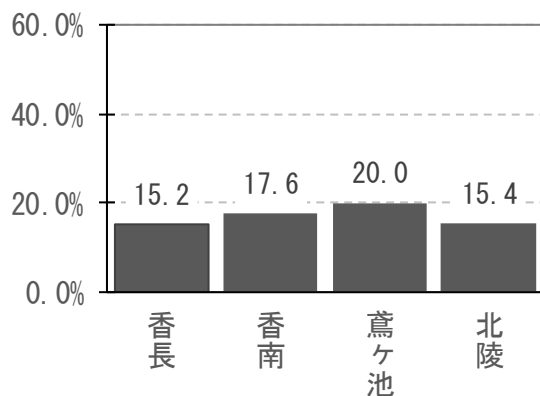
また、地区別にみると閉じこもりリスクを除くすべてのリスクで、鳶ヶ池の該当率が最も高く、閉じこもりリスクでは、香南の該当率が最も高くなっています。



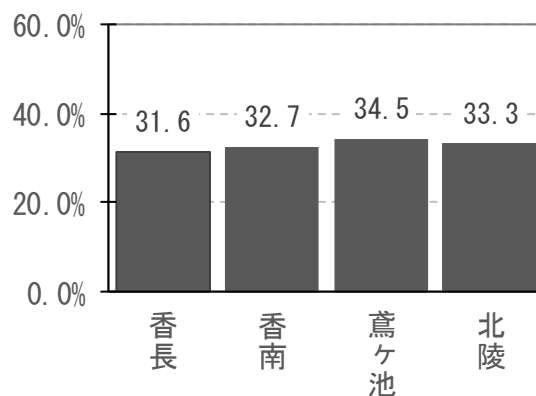
### ※IADLとは

買い物・洗濯・掃除・料理・金銭管理・服薬管理・交通機関の利用・電話の対応などの手段的日常生活動作のことです。

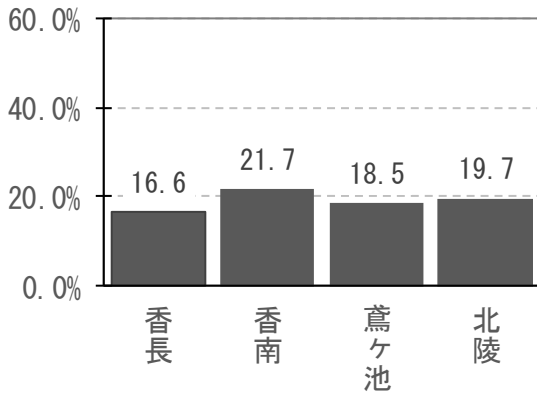
運動器の機能低下リスク該当者  
(一般高齢者のみ)



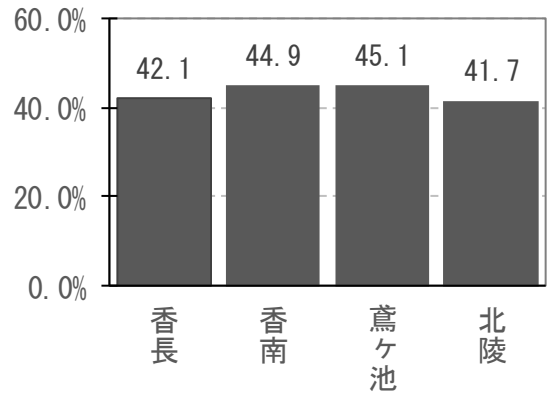
転倒リスク該当者  
(一般高齢者のみ)



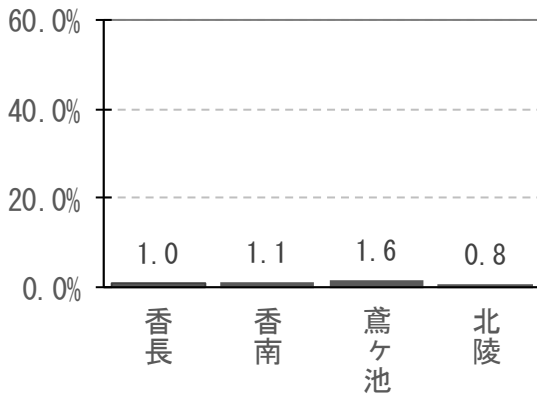
閉じこもりリスク該当者  
(一般高齢者のみ)



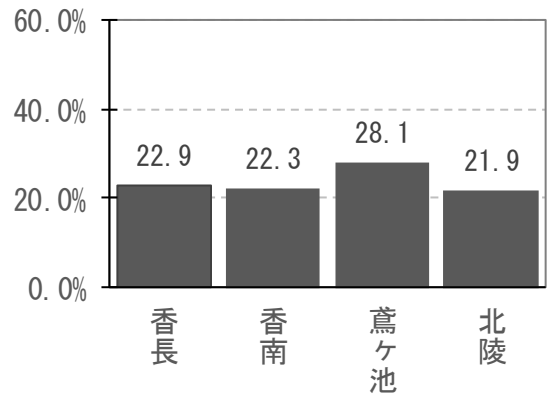
認知機能の低下リスク該当者  
(一般高齢者のみ)



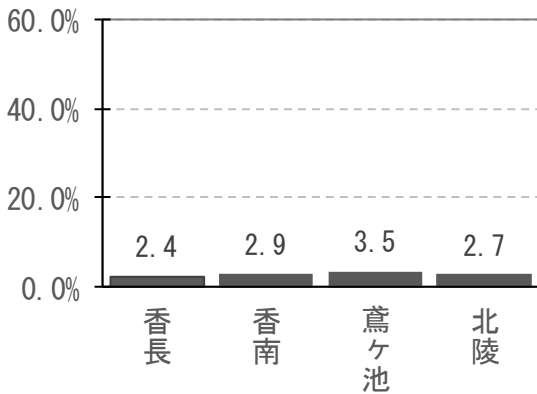
低栄養リスク該当者  
(一般高齢者のみ)



口腔機能の低下リスク該当者  
(一般高齢者のみ)



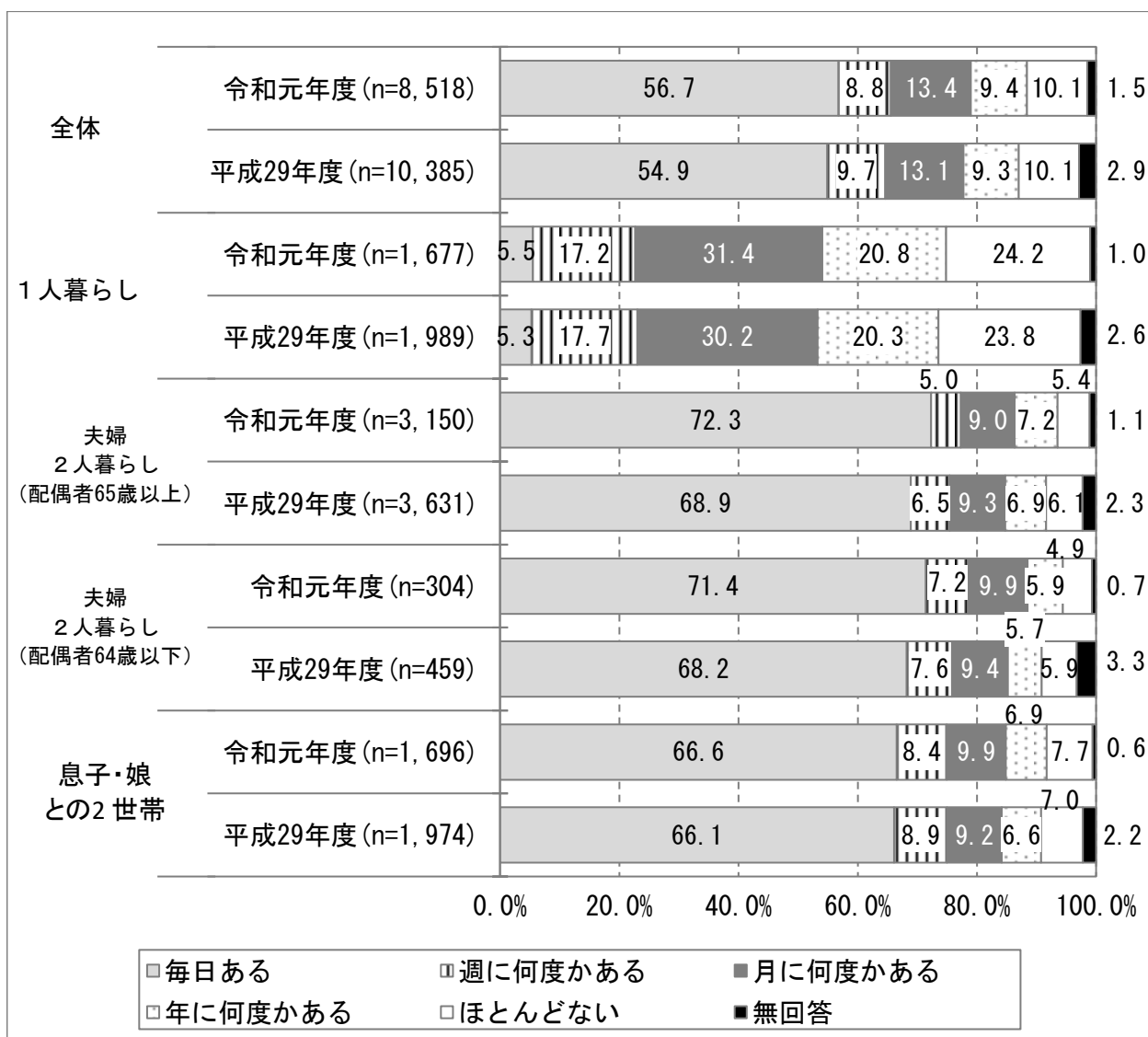
IADL低下者 (3点以下)  
(一般高齢者のみ)



## ●孤食の状況

どなたかと食事をとにもする機会の有無をみると、全体の56.7%は「毎日ある」と答えています。また、「年に何度かある」または「ほとんどない」と答えた“孤食傾向のある方”は19.5%を占めており、平成29年度の結果とほぼ同様となっています。

“孤食傾向のある方”を家族構成別にみると、1人暮らしでは45.0%を占めており、平成29年度と比べると0.9ポイント増加しています。

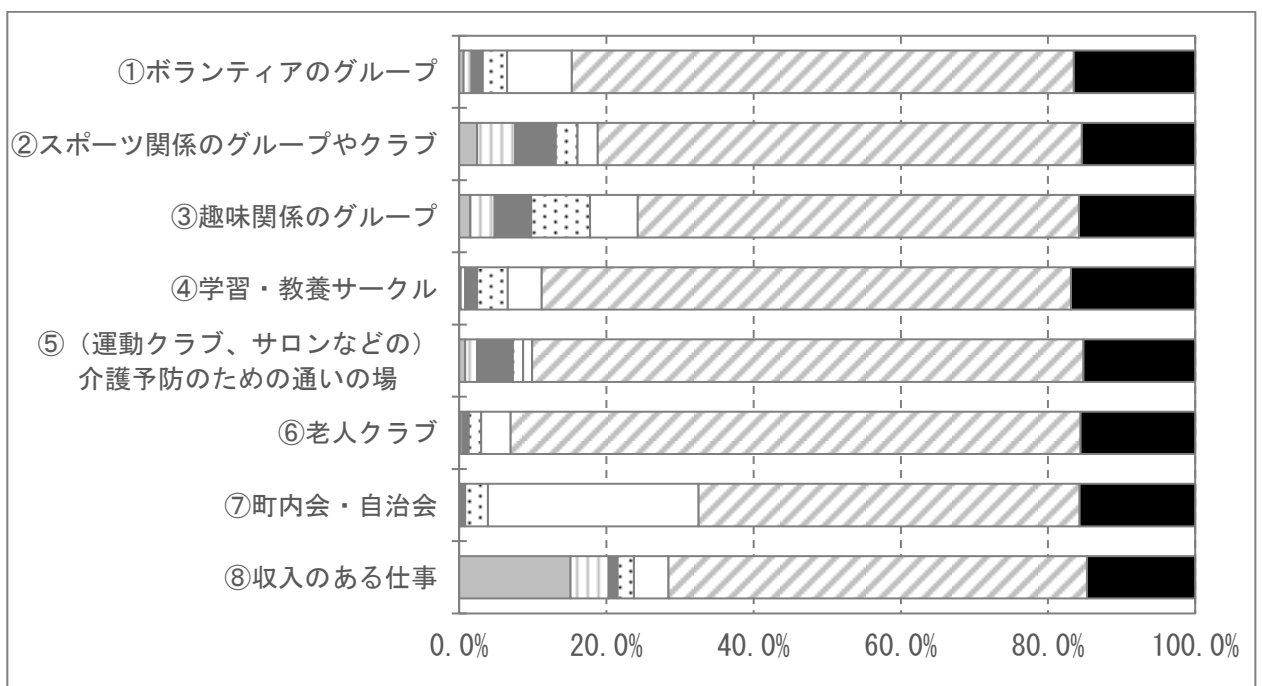




## ●会・グループ等への参加状況

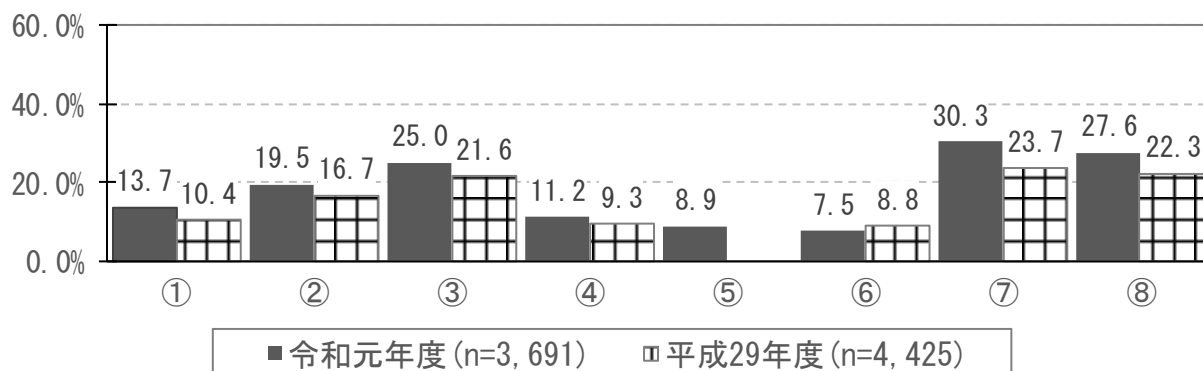
会・グループ等への参加頻度をみると、最も“参加頻度が高いもの（「参加していない」・「無回答」除く）”は⑦町内会・自治会（32.5%）、次いで、⑧収入のある仕事（28.4%）③趣味関係のグループ（24.3%）の順となっています。「年に数回」も除くと、⑧収入のある仕事（23.7%）、③趣味関係のグループ（17.8%）、②スポーツ関係のグループやクラブ（16.1%）の順で多くなっています。

また、すべての地区で⑦の参加頻度が最も高くなっており、平成 29 年度と比べると⑤⑥を除き、参加頻度が増加しています。会・グループ別にみると、①は鳶ヶ池・北陵、②④⑤⑦は香南、③⑥は香長の参加頻度が最も高くなっています。また、平成 29 年度と比べると香南の⑦は 10.8 ポイント、北陵の⑦は 8.1 ポイント増加しています。

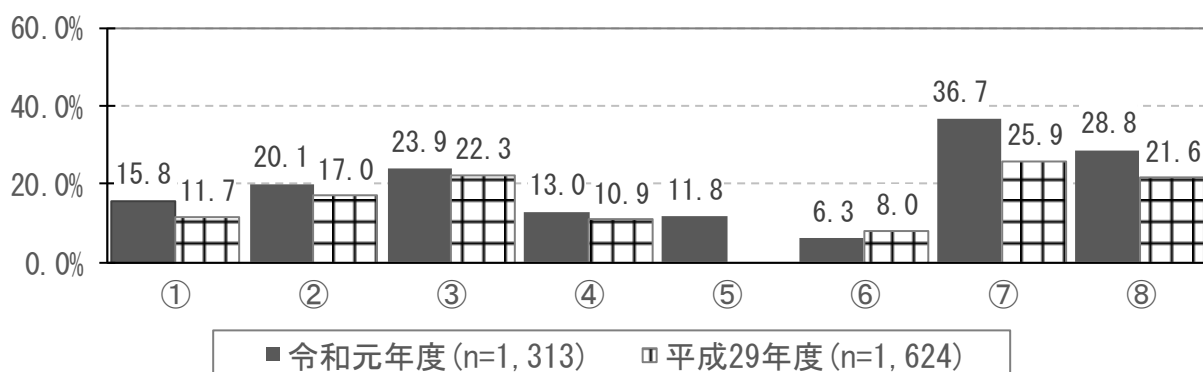


	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
■週4回以上	0.6	2.4	1.5	0.2	0.8	0.2	0.1	15.1
▣週2～3回	1.1	5.2	3.3	0.6	1.6	0.3	0.2	5.2
■週1回	1.5	5.5	5.0	1.6	4.9	0.8	0.5	1.2
▣月1～3回	3.3	3.0	8.0	4.2	1.4	1.7	3.1	2.2
□年に数回	8.8	2.7	6.5	4.6	1.2	4.0	28.6	4.7
□参加していない	68.2	65.8	60.0	71.9	74.9	77.4	51.7	56.8
■無回答	16.5	15.4	15.8	16.9	15.2	15.6	15.7	14.7

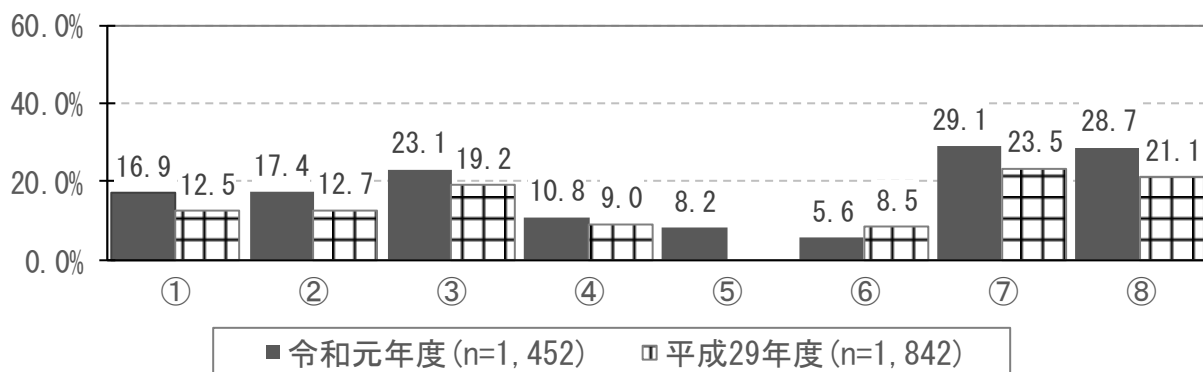
【香長（「参加していない」「無回答」以外）】



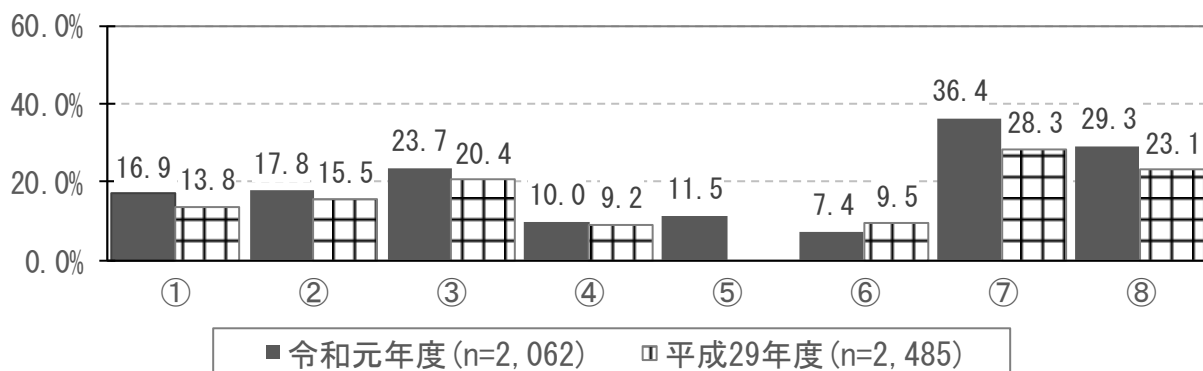
【香南（「参加していない」「無回答」以外）】



【鳶ヶ池（「参加していない」「無回答」以外）】



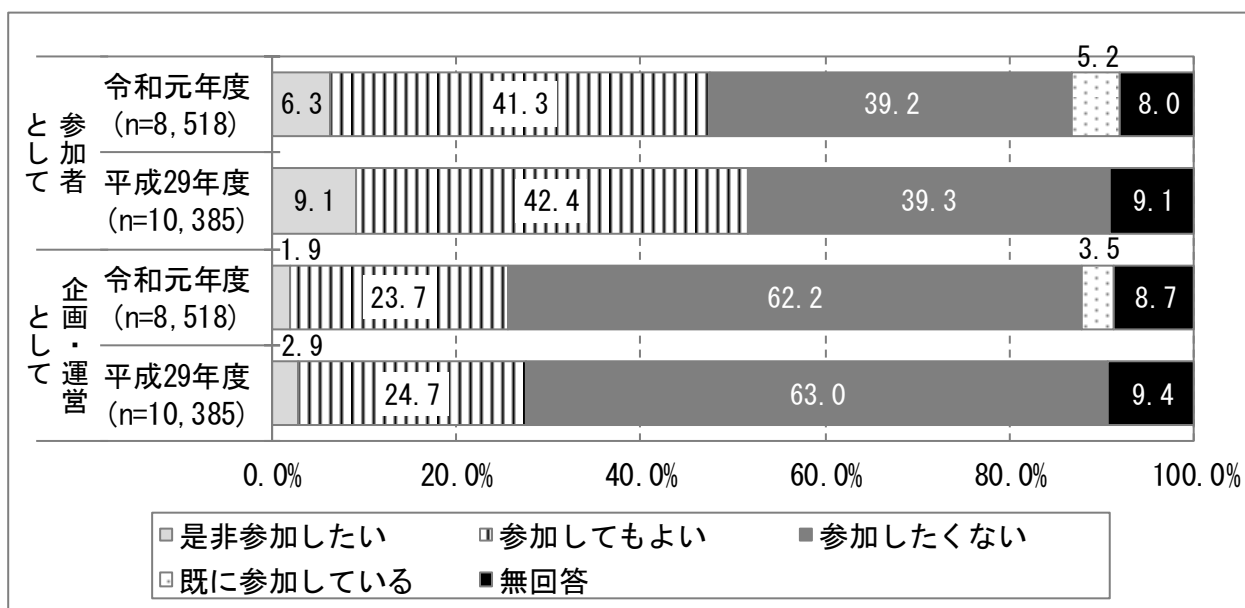
【北陵（「参加していない」「無回答」以外）】



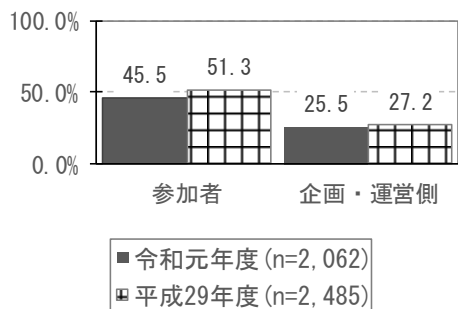
## ●健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向

地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行い、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、参加者または企画・運営として参加してみたいと思うかたずねると、「是非参加したい」もしくは「参加してもよい」と答えた“参加意向がある方”は参加者としては47.6%、企画・運営としては25.6%と、参加者としての参加意向のほうが高くなっておりませんが、いずれも平成29年度と比べると参加意向が低くなっています。

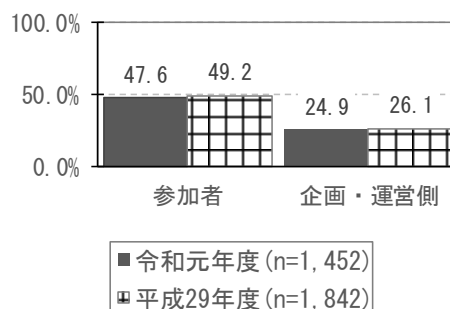
地区別にみると、参加者、企画・運営どちらも香南（49.5%、26.1%）が最も多くなっています。また、平成29年度と比べると、全ての地区の参加者、企画・運営で参加意向が低くなっています。



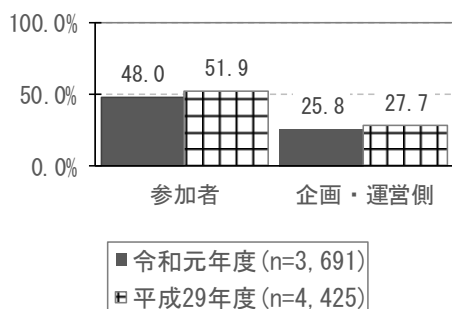
【北陵（参加意向あり）】



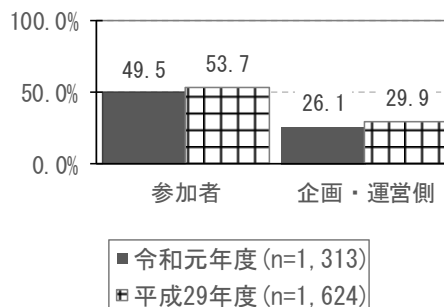
【鳶ヶ池（参加意向あり）】



【香長（参加意向あり）】



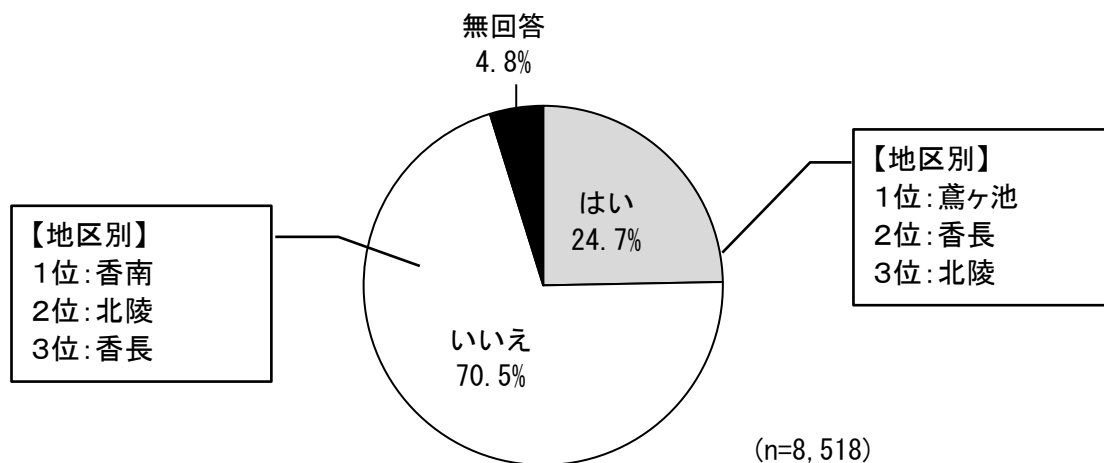
【香南（参加意向あり）】



### ●認知症にかかる相談窓口の把握について

認知症に関する相談窓口の認知状況について、「はい」と回答した方が24.7%占めており、地区別にみると鳶ヶ池、香長、北陵の順となっています。

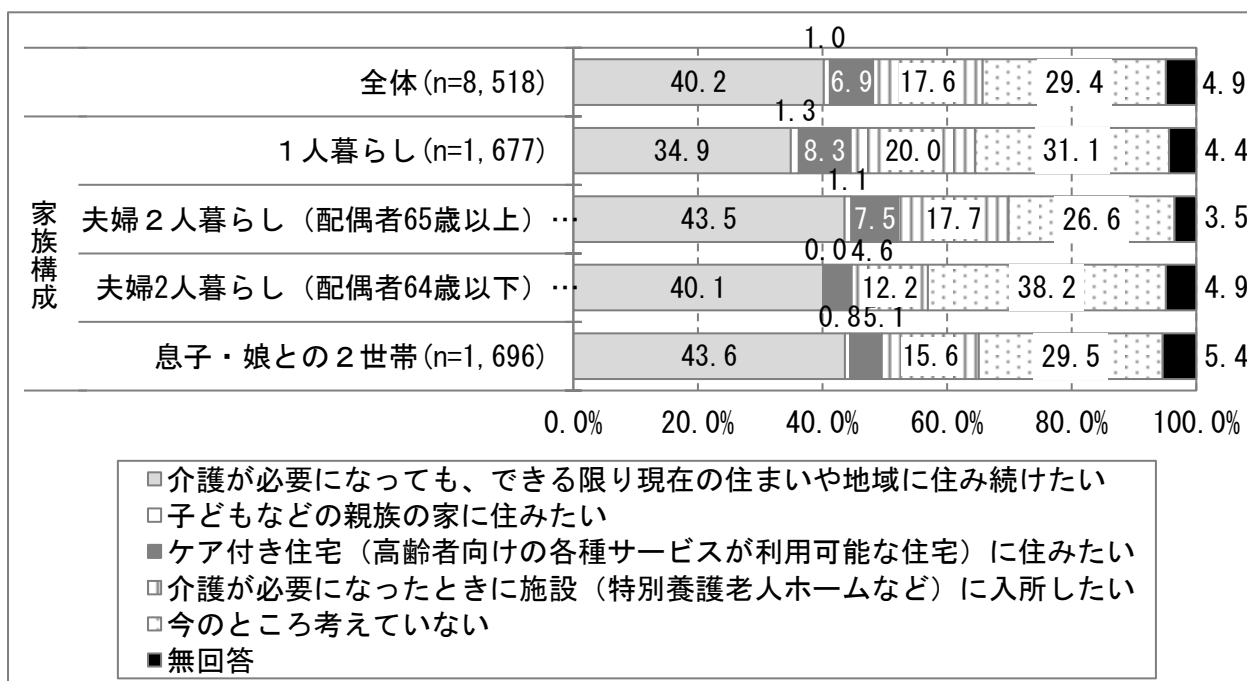
また、「いいえ」と回答した方は70.5%と全体の2/3以上を占めており、地区別に見ると香南、北陵、香長の順となっています。



### ●将来の住まいやサービスについて

将来の住まいについて、どのように考えているかをたずねたところ、全体で「介護が必要になっても、できる限り現在の住まいや地域に住み続けたい」が40.2%と最も多くなっており、「ケア付き住宅」・「施設」と回答した方は、24.5%を占めています。

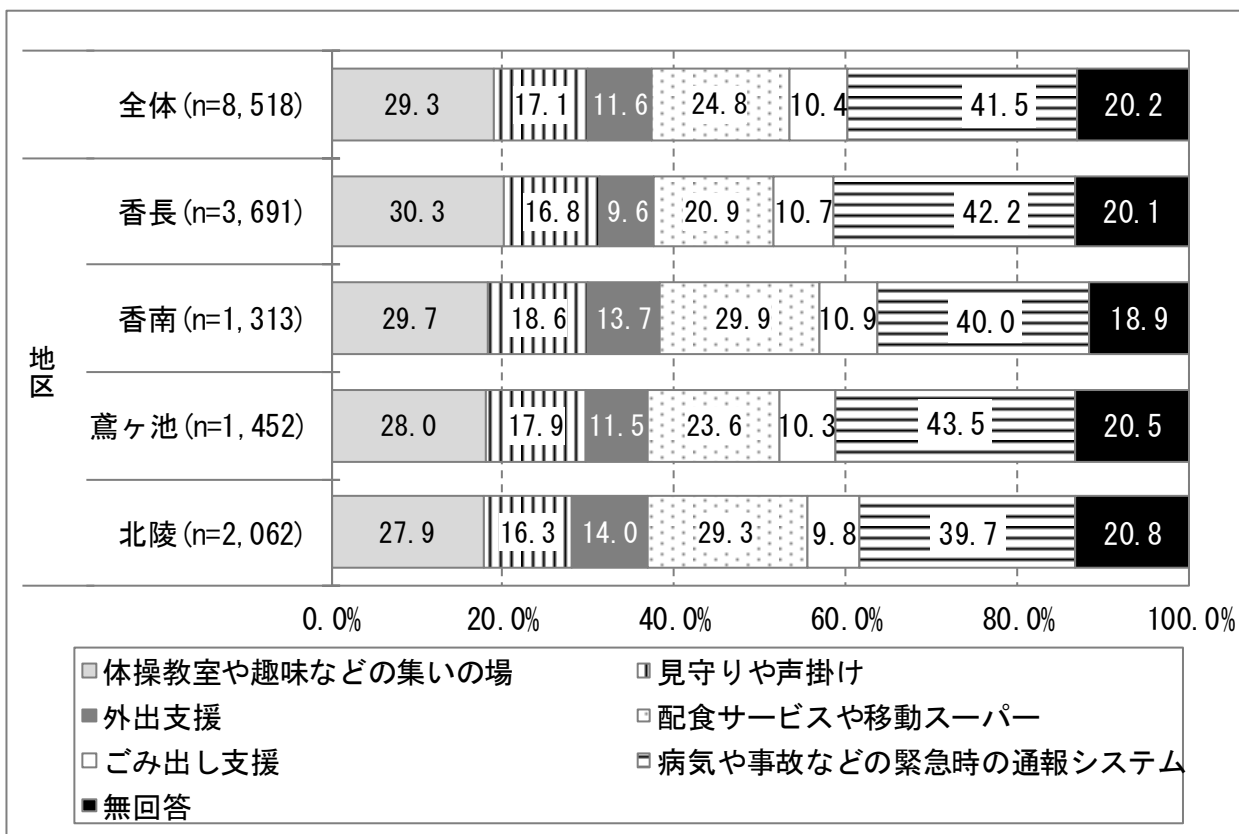
また、家族構成別にみると、「介護が必要になっても、できる限り現在の住まいや地域に住み続けたい」と回答した方は息子・娘との2世帯が最も多く、「ケア付き住宅」・「施設」と回答した方は、1人暮らしが最も多くなっています。



●今の生活を続ける上で、今後利用したいサービス・取組について

今の生活を続ける上で、今後利用したいサービス・取組は何かをたずねたところ、全体で「病気や事故などの緊急時の通報システム」が41.5%と最も多くなっており、次いで「体操教室や趣味などの集いの場」29.3%、「配食サービスや移動スーパー」24.8%の順に多くなっています。

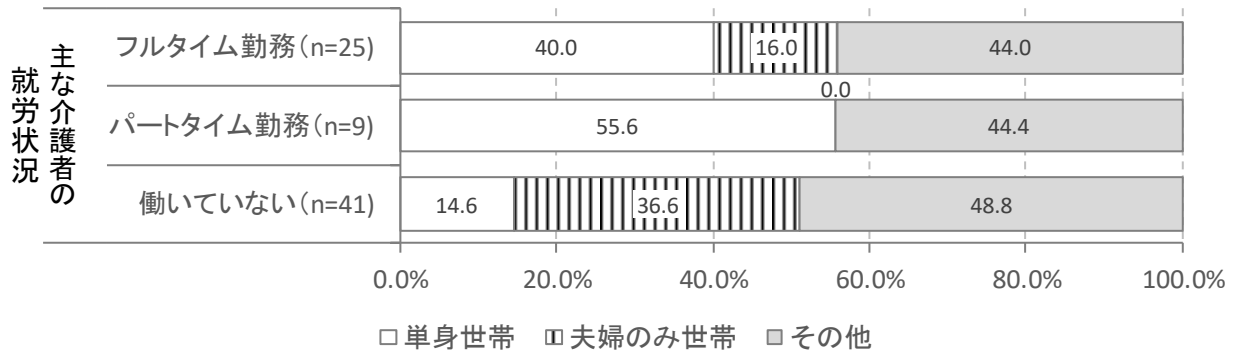
また、地区別にみると、「病気や事故などの緊急時の通報システム」では鳶ヶ池、「体操教室や趣味などの集いの場」では香長、「配食サービスや移動スーパー」では香南が最も多くなっています。



## 9. 在宅介護実態調査結果

### ●世帯類型

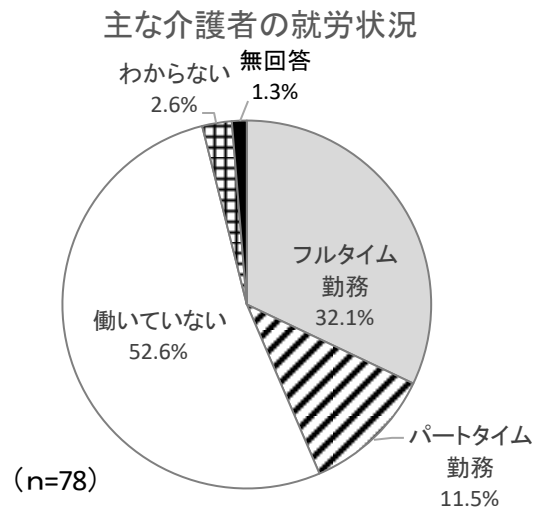
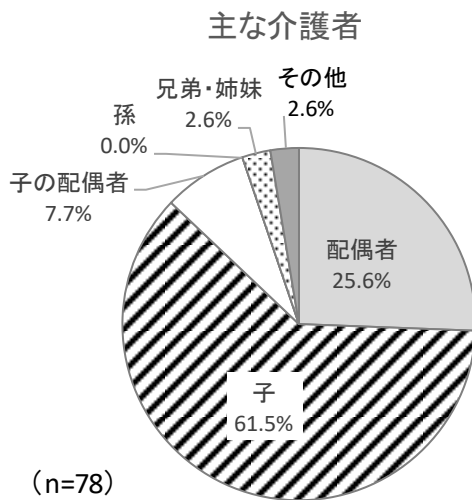
世帯類型は、主な介護者の就労状況別にみると、単身世帯の方はフルタイム勤務では40.0%、パートタイム勤務では55.6%、働いていないでは14.6%となっています。



### ●主な介護者

主な介護者は、「子」が最も多く、約半数を占めています。次いで、「配偶者」25.6%、「子の配偶者」7.7%の順となっています。

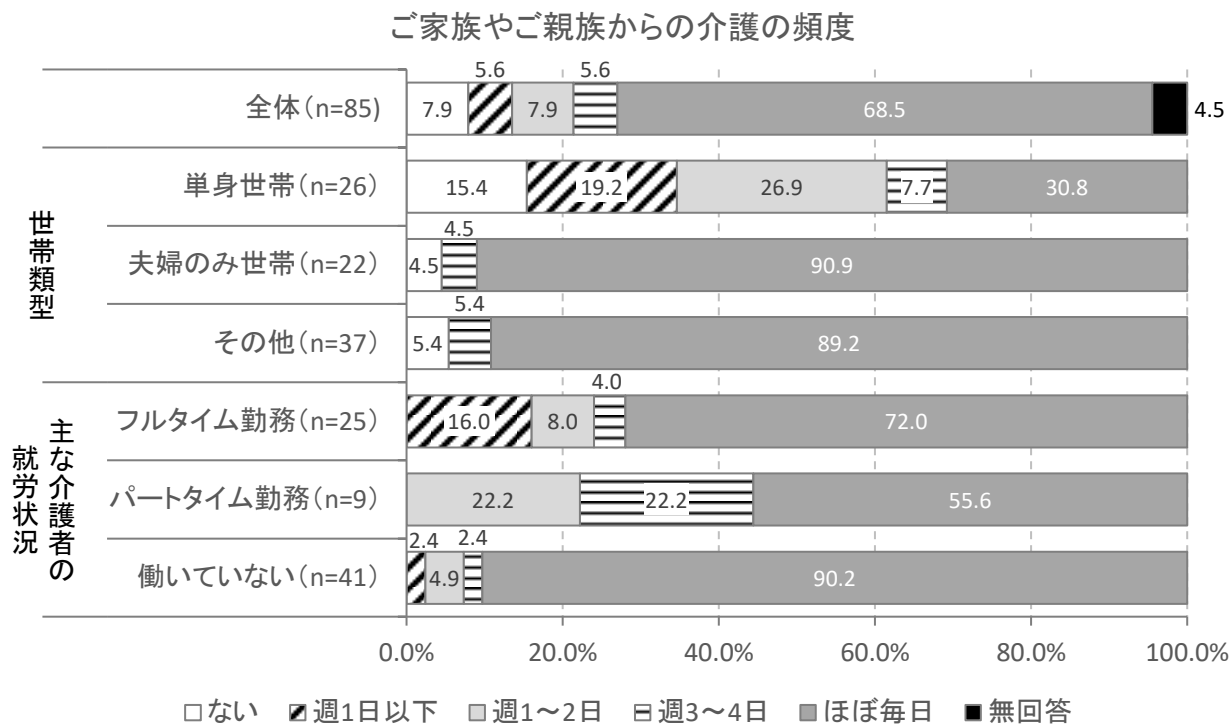
就労状況は「働いていない」が約5割を占めており、次いで、「フルタイム勤務」32.1%、「パートタイム勤務」11.5%となっています。



## ●家族等による介護の状況

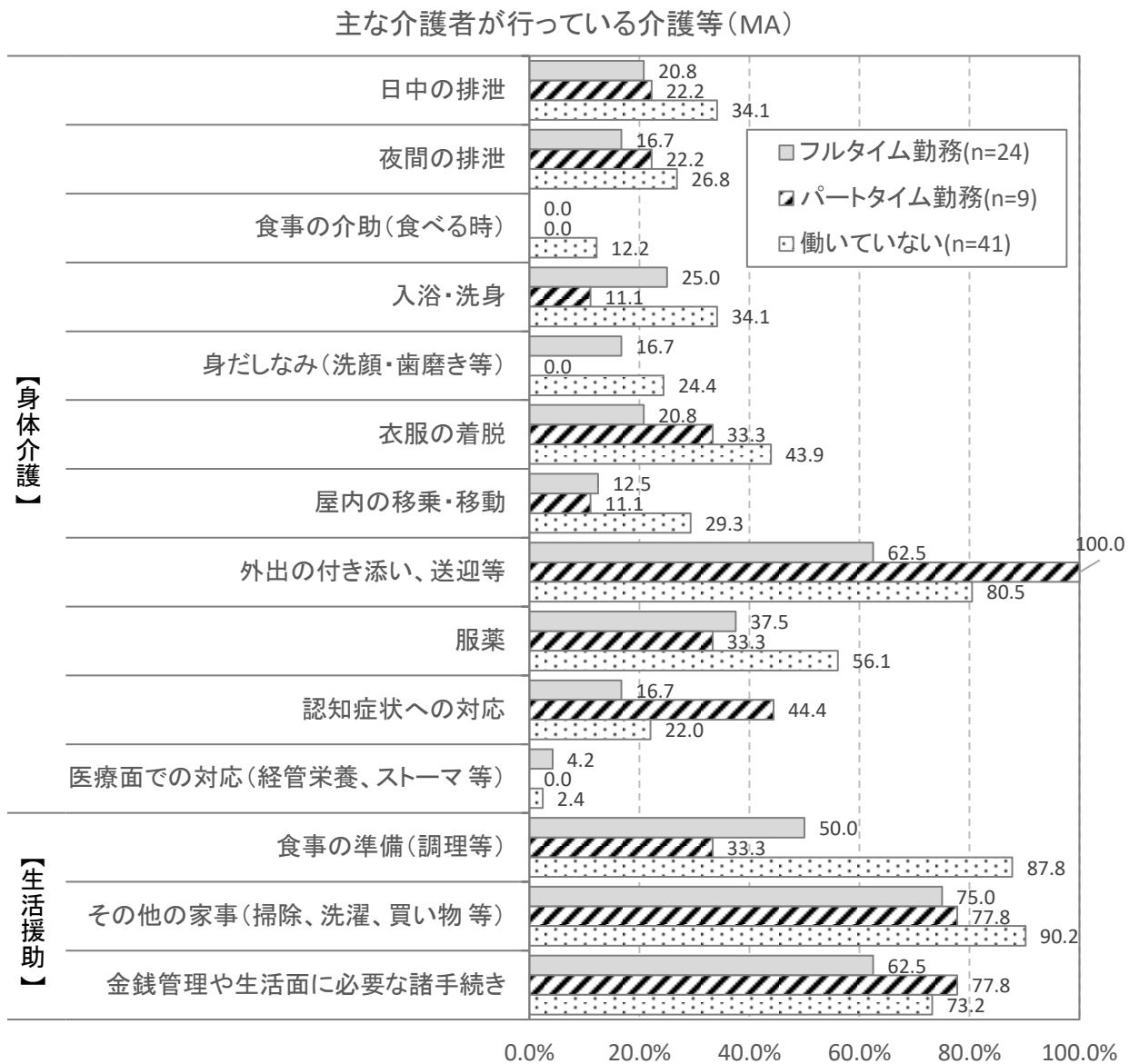
ご家族やご親族の方からの介護（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）は、週にどのくらいあるかたずねると、全体の68.5%が「ほぼ毎日」何らかの介護を受けている状態となっています。「ほぼ毎日」と回答した方の世帯類型は、単身世帯では30.8%、夫婦のみ世帯では90.9%、その他では89.2%となっています。

主な介護者の就労状況別では、「ほぼ毎日」と回答した方は、フルタイム勤務では72.0%、パートタイム勤務では55.6%を占めており、働いていない方では90.2%となっています。



主な介護者が行っている介護等は、身体介護では「外出の付き添い、送迎等」、生活援助では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が最も多くを占めており、主な介護者の就労状況別に見ても同様の結果となっています。

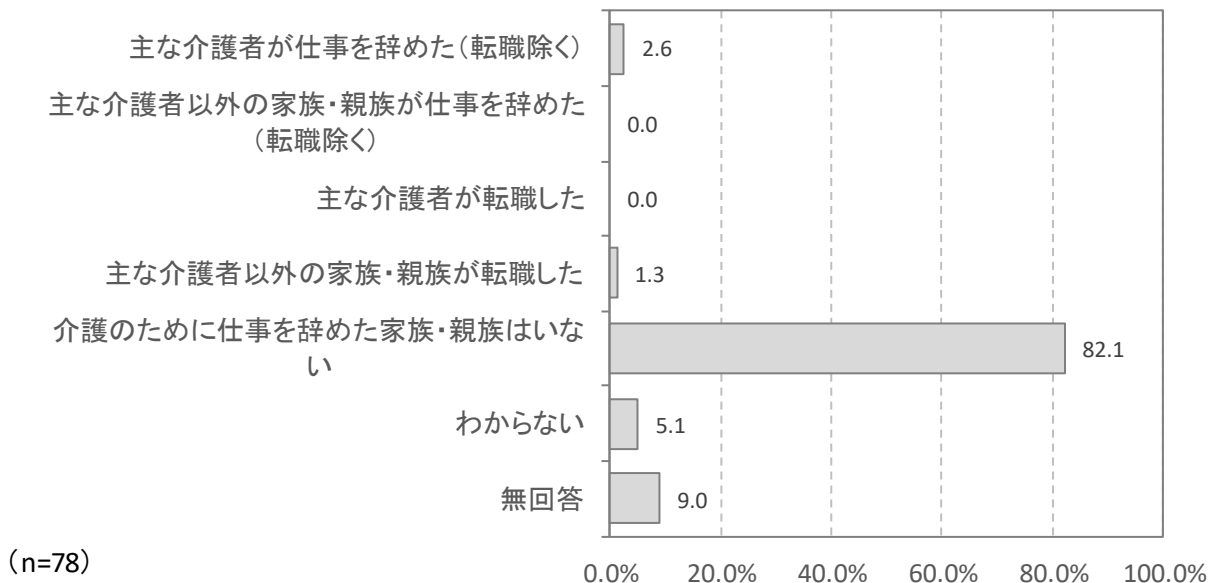
働いている方に比べて働いていない方では、「日中の排泄」「衣服の着脱」「屋内の移乗・移動」「服薬」が10ポイント以上高くなっています。また、「認知症状への対応」はパートタイム勤務の割合が最も高く、約4割を占めています。





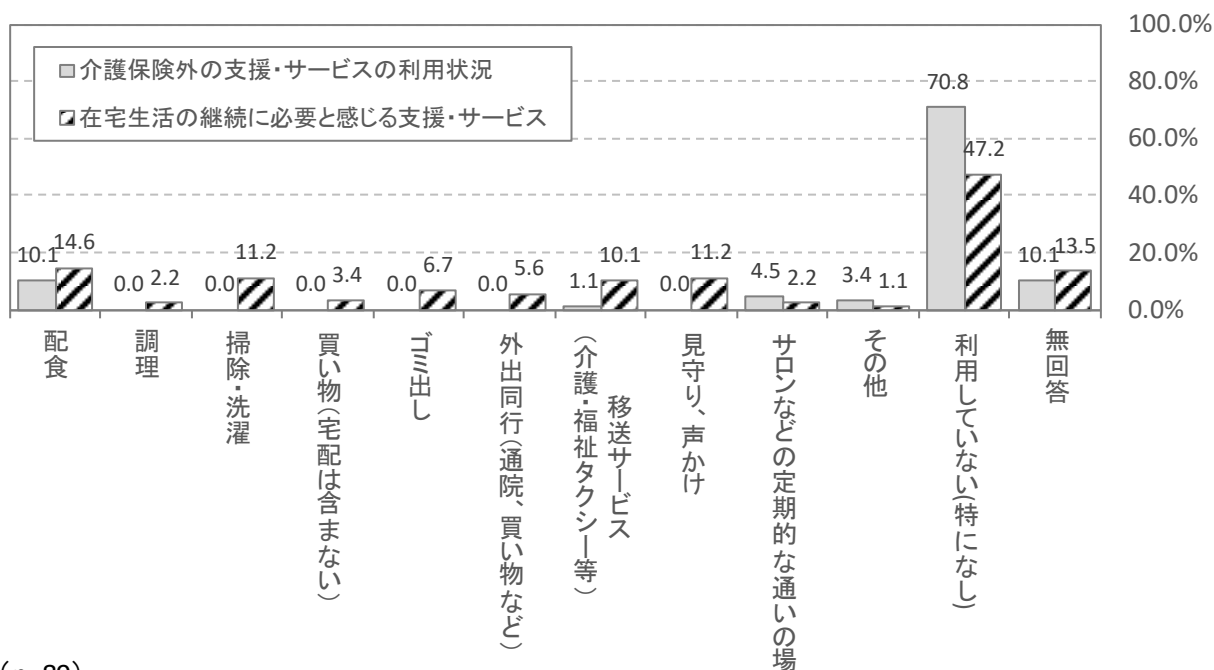
### ●介護のための離職の有無

ご家族やご親族の中で、介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方がいるかをたずねると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が82.1%を占めており、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」と回答した方は2.6%となっています。



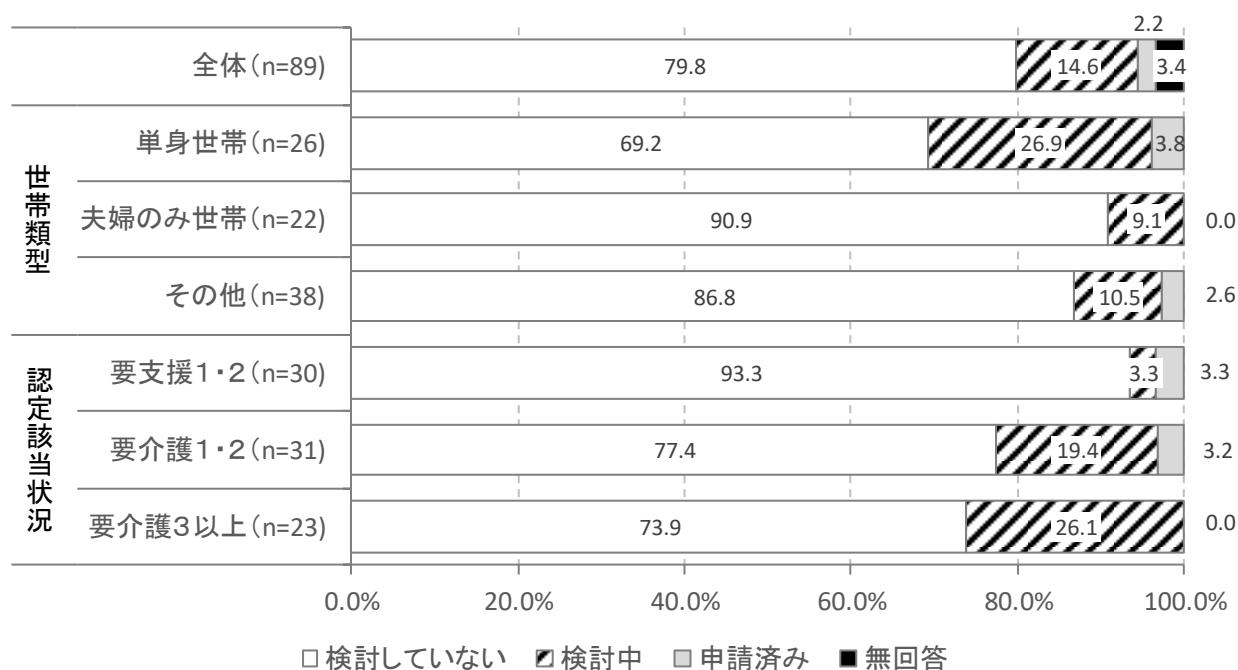
### ●介護保険サービス以外の支援・サービスについて

介護保険サービス以外の支援・サービスのうち、「サロンなどの定期的な通いの場」を除くすべてのサービスで現在利用しているものより、今後の在宅生活の継続に必要と感じる方が多くなっています。また、「調理」「掃除・洗濯」「買い物（宅配は含まない）」「外出同行（通院、買い物など）」「見守り、声かけ」は利用状況がないものの今後の在宅生活の継続に必要と感じているようです。



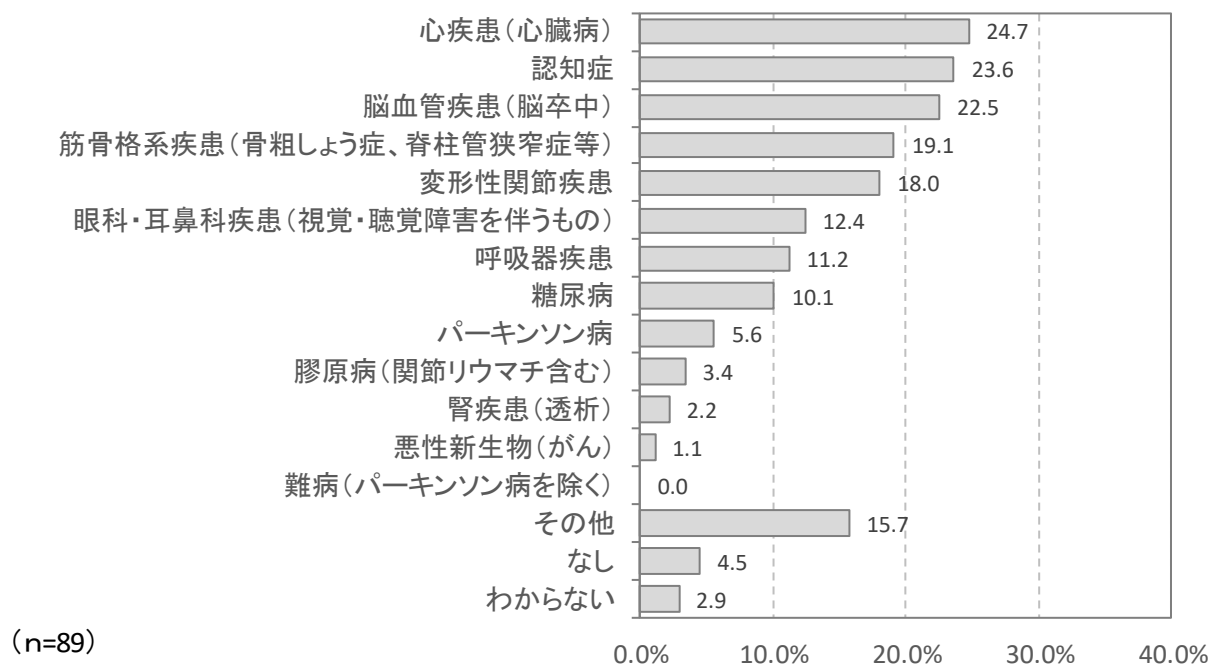
## ●施設等への入所・入居の検討状況

現時点での施設等への入所・入居の検討状況をたずねると、全体では「検討していない」が79.8%を占めていますが、世帯類型別では「検討中」または「申請済み」と回答した方は単身世帯、その他、夫婦のみ世帯の順に多くなっており、特に単身世帯は約3割を占めています。また、認定該当状況別では「検討中」または「申請済み」と回答した方は、認定該当状況が重度化するにつれて高くなっており、要介護3以上で26.1%を占めています。



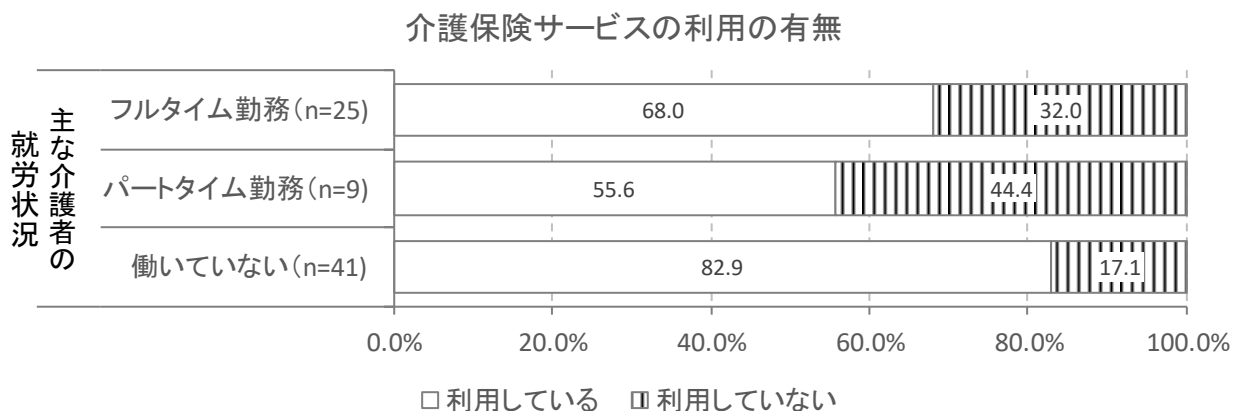
## ●本人が抱えている傷病

本人が抱えている傷病は、「心疾患（心臓病）」が最も多く、次いで、「認知症」「脳血管疾患（脳卒中）」の順で多くなっています。



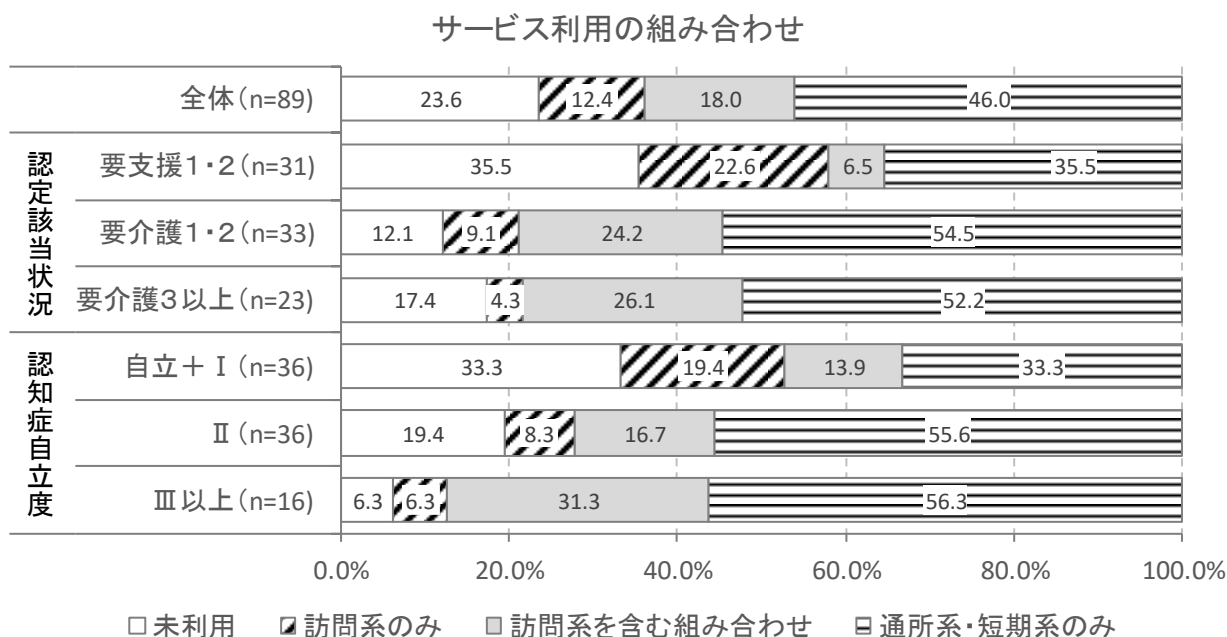
## ●介護保険サービスの利用の有無

主な介護者の就労状況別に現在の（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の）介護保険サービスの利用状況を見ると、いずれも5割以上が「利用している」と答えており、特に働いていないでは、82.9%と最も多くなっています。



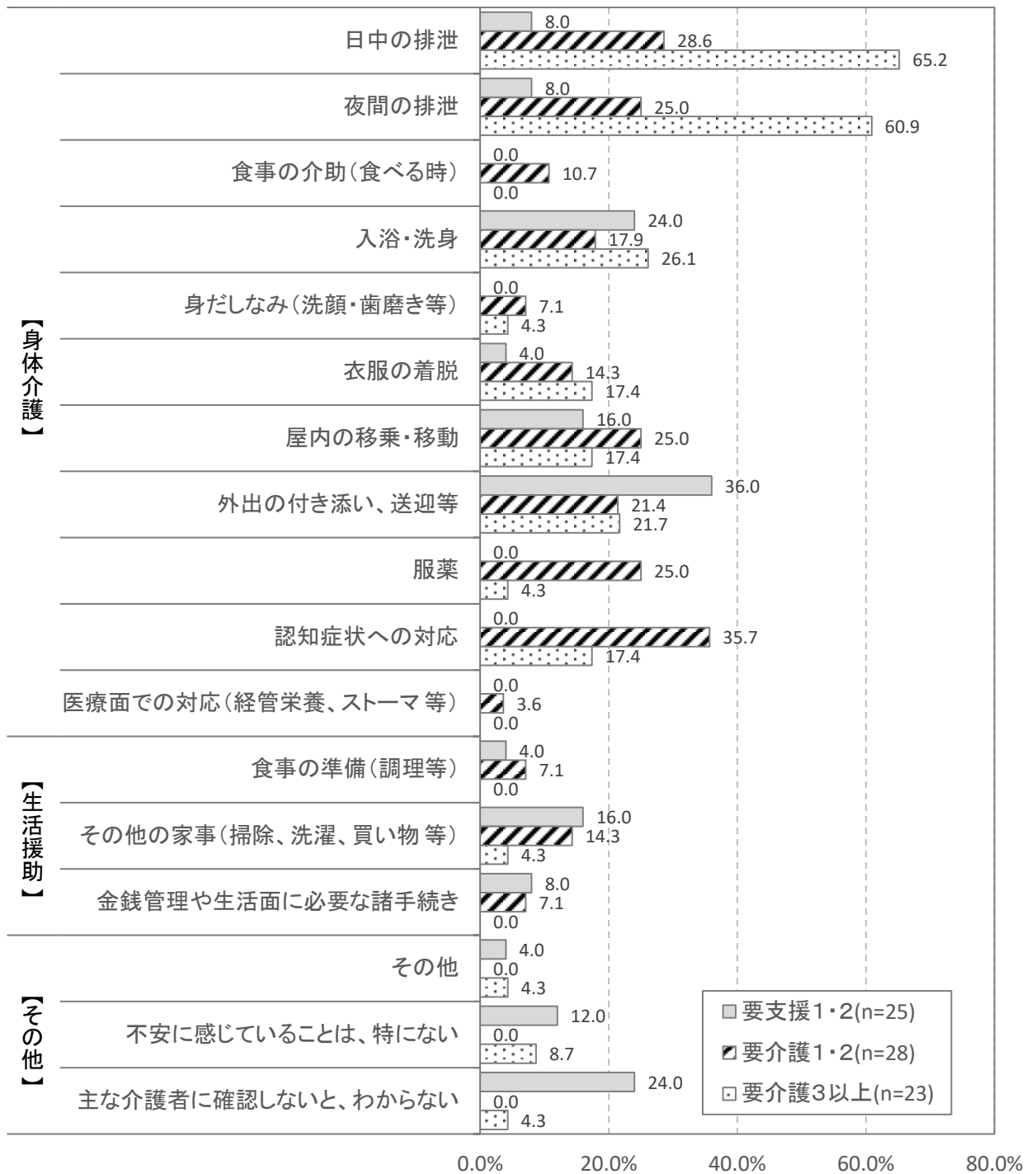
サービス利用の組み合わせは、全体では「通所系・短期系のみ」が46.0%と最も多く、次いで、「未利用」が約2割、「訪問系を含む組み合わせ」「訪問系のみ」の順で多くなっています。

認定該当状況及び認知症自立度別では、いずれも重度化するにつれて「通所系・短期系のみ」が多くなっており、Ⅱ、Ⅲ以上では過半数を占めています。



●現在の生活を続けていくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等

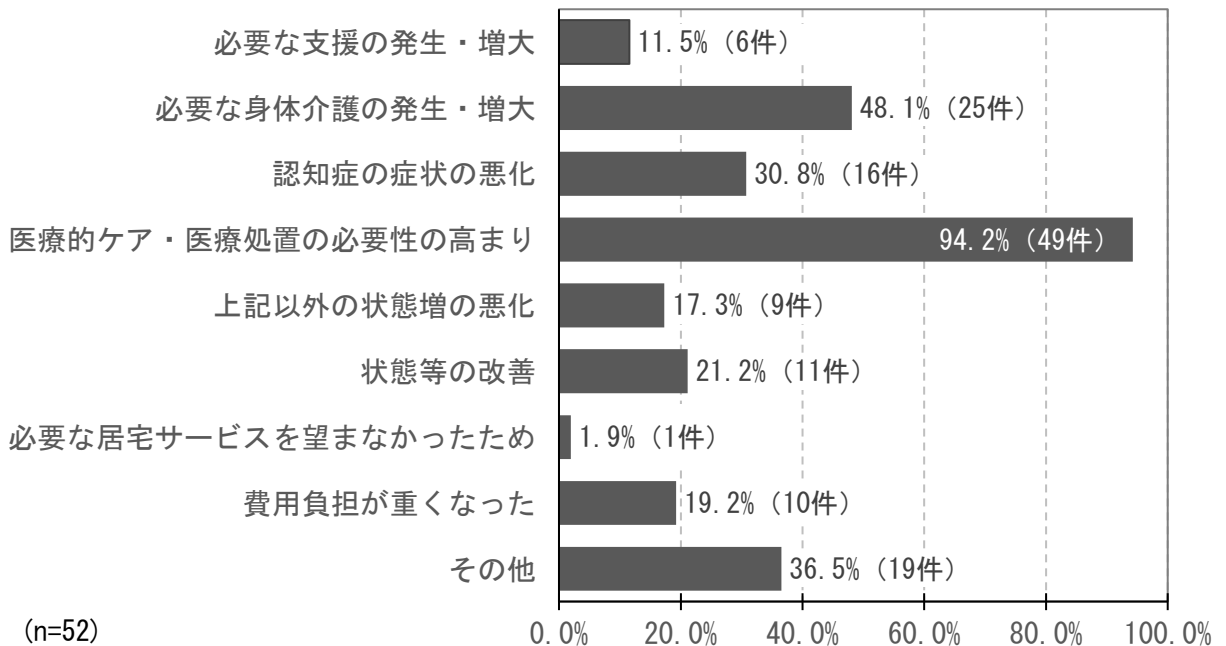
認定該当状況別の現在の生活を続けていくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等は、要支援1・2では「外出の付き添い、送迎等」、要介護1・2では「認知症状への対応」、要介護3以上では「日中の排泄」が最も多くなっています。



## 10. 居所変更実態調査結果

### ●施設・居住系サービス利用者の居所変更理由

施設・居住系サービス利用者の居所を変更した理由（上位3つ選択）については、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が94.2%で最も多く、次いで、「必要な身体介護の発生・増大」48.1%、「認知症の症状の悪化」30.8%の順となっています。



### ●過去1年間の退去・退所者に占める居所変更・死亡の割合

サービス種類別に退去・退所者に占める居所変更・死亡の状況を見ると、看取りの割合が高いのは、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が100%、次いで、介護療養型医療施設・介護医療院が59.3%、介護老人福祉施設が43.0%となっています。

	居所変更	死亡	合計
住宅型有料老人ホーム(n=5)	92(79.3%)	24(20.7%)	116(100.0%)
軽費老人ホーム(n=4)	43(78.2%)	12(21.8%)	55(100.0%)
サービス付き高齢者住宅(n=3)	19(76.0%)	6(24.0%)	25(100.0%)
認知症対応型共同生活介護(n=19)	55(68.8%)	25(31.3%)	80(100.0%)
特定施設入居者生活介護(n=3)	43(86.0%)	7(14.0%)	50(100.0%)
介護老人保健施設(n=6)	295(88.1%)	40(11.9%)	335(100.0%)
介護療養型医療施設・介護医療院(n=2)	11(40.7%)	16(59.3%)	27(100.0%)
介護老人福祉施設(n=9)	98(57.0%)	74(43.0%)	172(100.0%)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(n=1)	0(0.0%)	6(100.0%)	6(100.0%)
計(n=52)	656(75.8%)	210(24.2%)	866(100.0%)

## ●過去1年間の各サービス別入居・退居の流れ

サービス種類別に当該施設への入居前の居所及び退去後の居所をみると、自宅からの入居が多いサービスとしては、「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者住宅」、「認知症対応型共同生活介護」、「特定施設入居者生活介護」、「介護老人福祉施設」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」となっています。

退居先としては、「その他の医療機関」が多くなっています。

	入所前の居所	退居後の居所
住宅型有料老人ホーム (入居 n=157、退居 n=92)	自宅(60.5%)	介護老人福祉施設(37.0%)
	介護療養型医療施設・介護医療院 (19.1%)	その他の医療機関(33.7%)
	住宅型有料老人ホーム(6.4%)	自宅/住宅型有料老人ホーム(7.6%)
軽費老人ホーム (入居 n=53、退居 n=43)	老人保健施設(35.8%)	その他の医療機関(53.5%)
	自宅/介護療養型医療施設・介護医療院 (30.2%)	介護老人福祉施設(20.9%)
	住宅型有料老人ホーム(3.8%)	認知症対応型共同生活介護(9.3%)
サービス付き高齢者住宅 (入居 n=17、退居 n=19)	自宅(82.4%)	住宅型有料老人ホーム(26.3%)
	介護老人保健施設(11.8%)	自宅(21.1%)
	住宅型有料老人ホーム(5.9%)	介護老人福祉施設/介護老人保健施設/特定施設入居者生活介護 (10.5%)
認知症対応型共同生活介護 (入居 n=80、退居 n=55)	自宅/介護療養型医療施設・介護医療院 (31.3%)	その他の医療機関(67.3%)
	介護老人保健施設(26.3%)	介護老人福祉施設(21.8%)
	認知症対応型共同生活介護 (3.8%)	介護療養型医療施設・介護医療院 (7.3%)
特定施設入居者生活介護 (入居 n=53、退居 n=43)	自宅(41.5%)	その他の医療機関(41.9%)
	介護老人保健施設(28.3%)	介護老人福祉施設(23.3%)
	介護療養型医療施設・介護医療院 (26.4%)	自宅(14.0%)
介護老人保健施設 (入居 n=311、退居 n=295)	介護療養型医療施設・介護医療院 (62.7%)	その他の医療機関(33.9%)
	自宅(28.6%)	自宅(22.4%)
	住宅型有料老人ホーム(2.6%)	認知症対応型共同生活介護(13.6%)
介護療養型医療施設・ 介護医療院 (入居 n=33、退居 n=11)	介護療養型医療施設・介護医療院 (87.9%)	その他の医療機関(63.6%)
	自宅(6.1%)	介護老人保健施設(27.3%)
	認知症対応型共同生活介護/ 介護老人保健施設(3.0%)	サービス付き高齢者向け住宅(9.1%)
介護老人福祉施設 (入居 n=174、退居 n=98)	自宅(33.9%)	その他の医療機関(84.7%)
	介護療養型医療施設・介護医療院 (21.8%)	介護療養型医療施設・介護医療院 (9.2%)
	介護老人保健施設(16.7%)	介護老人福祉施設(2.0%)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護(入居 n=7)	自宅(85.7%)	※過去1年間の居所変更者なし
介護療養型医療施設・介護医療院 (14.3%)		

## 1.1. 第7期介護保険事業計画の進捗評価指標

第7期計画において、施策ごとに達成状況を把握するために設定した指標（数値目標）の進捗状況（成果）は以下のとおりとなっています。

基本 目標	重点施策	目標指標	目標・見込(下段:実績・見込)			評価
			2018年度	2019年度	2020年度	
「地域包括ケアシステム」の強化	地域包括支援センターの機能強化	職員配置				A
		保健師等	2人	2人	2人	
			2人	2人	2人	
		社会福祉士	2人	2人	2人	
			2人	2人	3人	
		主任介護支援専門員	2人	2人	2人	
			2人	3人	3人	
		介護支援専門員	5人	5人	5人	
			4人	3人	5人	
		総合相談の充実	地域包括支援センターにおける総合相談対応件数(年間)	1,500件	1,550件	
	1,590件			1,276件	1,750件	
	包括的・継続的ケアマネジメントの充実	介護支援専門員連絡会(研修・事例検討他)の実施回数(年間)	12回	12回	12回	B
			12回	11回	8回	
	在宅医療・介護との連携推進事業	在宅医療・介護連携についての講演会開催回数(年間)	1回	1回	1回	B
			1回	1回	1回	
在宅医療・介護連携についての研修会開催回数(年間)		11回	11回	11回		
認知症施策の推進	認知症サポーター養成人数(年間)	150人	175人	200人	B	
		199人	193人	230人		
	認知症カフェ開催か所数	1か所	2か所	2か所		
1か所		1か所	1か所			
地域ケア会議の推進	地域ケア推進会議開催回数(年間)	1回	2回	2回	B	
		1回	1回	1回		
	地域ケア個別会議開催回数(年間)	22回	22回	22回		
22回		20回	13回			
生活支援サービスの充実	地域サポーターミーティングの開催回数(年間)	3回	4回	5回	A	
		4回	12回	11回		

※評価について

- A: 成果あり、計画策定時より改善
- B: 成果はどちらとも言えない、変化なし
- C: 成果なし、取組が不十分・未実施

基本 目標	重点施策	目標指標	目標・見込(下段:実績・見込)			評価	
			2018年度	2019年度	2020年度		
自立支援・介護予防、 重度化防止の推進	介護予防・日常生活支援 総合事業の推進	訪問型サービス(基準緩和型)の 利用者延人数(年間)	40人	60人	80人	C	
			0人	0人	0人		
	一般介護予防 事業の推進	いきいきサークル	開催か所数	45か所	46か所	46か所	B
				44か所	40か所	39か所	
			参加延人数(年間)	28,200人	28,400人	28,600人	
				26,070人	21,052人	13,000人	
		筋力向上教室参加 延人数(年間)	830人	840人	850人	B	
			896人	1,039人	650人		
		みんなでごむの木 参加延人数(年間)	1,000人	1,100人	1,200人	A	
			2,091人	2,230人	1,650人		
男の体操教室参加 延人数(年間)	440人	450人	450人	B			
	278人	282人	160人				
福祉のまちづくりの 推進	自立生活を 支援する 福祉・生活 支援サービス	食の自立支援事業 利用者数(年間)	70人	75人	80人	A	
			79人	69人	80人		
		介護用品支給事業 利用者数(年間)	45人	50人	55人	B	
			46人	49人	45人		
		通院支援サービス 事業利用者数(年間)	55人	60人	65人	A	
			69人	65人	70人		
	緊急通報システム 事業利用者数(年間)	15人	18人	20人	A		
		15人	17人	21人			
軽度生活援助事業 利用者数(年間)	8人	10人	12人	-			
	1人	0人	-				
介護保険事業の適正・円滑な 運営	介護給付費 適正化事業	認定調査の事後 点検	100%	100%	100%	A	
			100%	100%	100%		
		介護認定二次判定 での変更率の比較 (年間)	2回	2回	2回		
			1回	1回	1回		
		ケアプラン点検 (年間)	全事業所	全事業所	全事業所		
			全事業所	全事業所	全事業所		
		住宅改修及び福祉 用具購入・貸与の 点検	100%	100%	100%		
			100%	100%	100%		
		縦覧点検及び医療 情報との突合点検 (年間)	12回	12回	12回		
			12回	12回	12回		
給付費通知発送 (年間)	2回	2回	2回				
	2回	2回	2回				
地域密着型・居宅 介護支援事業所の 実地指導実施回数 (年間)	5回	5回	5回				
	7回	8回	8回				



## 12. 本市の課題まとめ

---

本市の令和2（2020）年9月末時点の高齢化率は31.3%と、平成29（2017）年の30.0%と比べ1.3ポイント上昇し、高齢化はゆるやかに進行しています。今後、令和3（2021）年には第1号被保険者数、令和11（2029）年には後期高齢者数がピークを迎えるため、令和11（2029）年までは要支援・要介護認定者及び認知症高齢者、介護給付費等も増加が続くと考えられます。

介護保険サービスの総給付費をみると、平成30（2018）年度は計画対比96.4%、令和元（2019）年度は100.6%と概ね計画どおりとなっていますが、予防給付費では、平成30（2018）年度は113.5%、令和元（2019）年度は124.7%と計画値を上回っています。高齢者人口と要支援認定者が計画値をやや上回って推移しており、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護が計画値を大きく上回っていることが原因であると考えられます。介護給付費では、平成30（2018）年度は計画対比96.0%、令和元（2019）年度は100.0%と概ね計画どおりとなっています。

本市では、「南国市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（第7期）」において、基本理念の実現に向けて、各重点施策を位置付け、取り組んできました。

重点施策の一つである認知症施策の推進においては、認知症高齢者数が増加する中で、認知症高齢者やその家族が気軽に通うことができる認知症カフェ等の拡充に努めてきましたが、拡充には至っておりません。また、介護予防の推進においても、基準緩和型の訪問型サービスが実施できなかったことや通いの場であるいきいきサークル開催か所の減少等が課題となっています。

さらに、令和元（2019）年度末から令和2（2020）年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が重点施策の実施を大きく妨げる結果となりました。

今後も増加が見込まれる認知症高齢者や1人暮らし高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防や閉じこもり予防につながる事業を、感染症対策を徹底した上での新しい生活様式に沿ったものとして、継続して実施するとともに、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（P37）にて「介護が必要になっても、できる限り現在の住まいや地域に住み続けたい」と答えた方が全体の40.2%を占めていることから、必要な人に必要な医療や介護、サービスが行き届く環境づくりが重要となっています。